

平成 25 年 度

# 徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計  
商業観光施設事業会計  
土地造成事業会計  
水道事業会計  
旅客自動車運送事業会計  
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳 監 第 6 8 号  
平成26年8月18日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員 久 米 川 文 男  
同 工 藤 誠 介  
同 武 知 浩 之  
同 齋 藤 智 彦

平成25年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度  
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を  
審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 方 法 .....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1
平成25年度公営企業決算の概要 .....	2
中央卸売市場事業会計	
1 業 務 状 況 .....	7
2 予算の執行状況 .....	7
3 経 営 成 績 .....	10
4 財 政 状 態 .....	13
5 む す び .....	16
審 査 資 料 .....	19
商業観光施設事業会計	
1 業 務 状 況 .....	31
2 予算の執行状況 .....	31
3 経 営 成 績 .....	34
4 財 政 状 態 .....	37
5 む す び .....	40
審 査 資 料 .....	41
土地造成事業会計	
1 業 務 状 況 .....	61
2 予算の執行状況 .....	61
3 経 営 成 績 .....	62
4 財 政 状 態 .....	65
5 む す び .....	66
審 査 資 料 .....	67
水道事業会計	
1 業 務 状 況 .....	75
2 予算の執行状況 .....	77
3 経 営 成 績 .....	81
4 財 政 状 態 .....	85
5 む す び .....	89
審 査 資 料 .....	91

旅客自動車運送事業会計

1 業 務 状 況	103
2 予算の執行状況	105
3 経 営 成 績	109
4 財 政 状 態	113
5 む す び	116
審 査 資 料	117

市民病院事業会計

1 業 務 状 況	129
2 予算の執行状況	130
3 経 営 成 績	135
4 財 政 状 態	140
5 む す び	144
審 査 資 料	147

経営分析比率計算式一覧表	159
--------------	-----

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は，原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 構成比（％）は，合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は，次のとおりである。
  - 「－」 …………… 該当数値のないもの
  - 「△」 …………… 比較により減少したもの又は負数のもの
  - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが，単位未満のもの
- 4 欠損金の増加については，マイナス（△）で表示している。
- 5 文中及び表中の「職員給与費」は，各企業における費用のうち，給料・手当等・報酬・賃金・法定福利費・退職給与金の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 6 全国平均は，平成24年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
  - (1) 中央卸売市場事業 …………… 法適用事業数 14  
(法非適用事業を含む全市場事業数 168)
  - (2) 水道事業 …………… 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 79  
(上水道事業数 1,354)
  - (3) 旅客自動車運送事業 …………… 経営主体が市(政令指定都市を除く)及び町村の事業数 20  
(全旅客自動車運送事業数 31)
  - (4) 市民病院事業 …………… 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 370  
(自治体病院数 847)

## 平成25年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成25年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

平成25年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

平成25年度 徳島市土地造成事業会計決算

平成25年度 徳島市水道事業会計決算

平成25年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

平成25年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

平成26年6月10日から7月7日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され，事業の経営成績，財政状態を適正に表示しているかを検証するため，会計帳票，証拠書類及び関係帳簿の照合，各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また，審査に当たっては，各事業が経済性を発揮し，公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため，必要に応じて経営分析も行った。

### 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，計数も正確であり，当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

# 平成25年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益 ( 純 損 失 )	総 収 支 比 率 A ÷ B	金 額	対 前 年 度 増 減 率
中 央 卸 売 市 場	464,570	491,918	27,348	94.4	-	-
商 業 観 光 施 設	219,305	185,989	33,316	117.9	220,401	13.1
土 地 造 成	16,768	4,911	11,857	341.4	-	-
水 道	4,739,557	4,429,828	309,729	107.0	-	-
旅 客 自 動 車 運 送	868,410	870,118	1,708	99.8	51,611	3.4
市 民 病 院	9,435,471	9,563,556	128,085	98.7	8,358,416	1.6
2 5 年 度 計 (A)	15,744,081	15,546,320	197,761	101.3	8,630,428	1.1
2 4 年 度 計 (B)	16,450,127	15,604,929	845,198	105.4	8,533,951	6.3
差 引 額 (A)-(B)	706,046	58,609	647,437	-	96,477	-

## 1 総収支の状況

公営企業6事業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて7億604万6千円（4.3%）減の15億7億4,408万1千円、総費用が前年度に比べて5,860万9千円（0.4%）減の15億4,632万円で、1億9,776万1千円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、商業観光施設、土地造成の3事業で、純利益の合計額は3億5,490万2千円となっている。純損失が生じたのは、市民病院、中央卸売市場、旅客自動車運送の3事業で、純損失の合計額は1億5,714万1千円となっている。

総収支比率は101.3%で、前年度の105.4%に比べて4.1ポイント低下している。

## 2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、商業観光施設、旅客自動車運送の3事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて9,647万7千円（1.1%）増の86億3,042万8千円となっている。

## 3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて2,964万円（2.5%）増の12億839万2千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比 率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C+D	対前年度 増減率	
-	-	104,269	35,371	139,640	2.2	-
1,208,392	2.5	-	-	-	-	9.9
-	-	-	-	-	-	-
-	-	189,479	57,622	247,101	119.0	-
-	-	291,941	261,848	553,789	9.6	-
-	-	616,048	1,200,503	1,816,551	16.3	-
1,208,392	2.5	1,201,737	1,555,344	2,757,081	9.1	-
1,178,752	8.9	1,494,205	1,538,865	3,033,070	2.2	-
29,640	-	292,468	16,479	275,989	-	-

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 不良債務を有するのは流動資産等の額が流動負債の額を下回る場合であり、その金額は次により算出したものである。  
「不良債務額」= 流動負債 - 流動資産  
ただし、土地造成事業については「不良債務額」= 流動負債 - (土地造成 + 流動資産)

※3 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

#### 4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、水道、中央卸売市場の4事業で、その合計額は前年度に比べて2億7,598万9千円(9.1%)減の27億5,708万1千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の65.9%を占めている。

#### 5 資金不足比率

当年度において、資金の不足額があるのは商業観光施設1事業であり、その資金不足比率は9.9%となっている。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。



# 中央卸売市場事業会計



# 中央卸売市場事業会計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（20～21ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は11万6,559トンで、前年度に比べて1,656トン（1.4%）の減少、取扱金額は375億4,802万7千円で、前年度に比べて14億3,895万7千円（4.0%）の増加となっている。

### (1) 青果部

取扱数量は7万6,241トンで、前年度に比べて1,618トン（2.1%）の減少となっている。これは、果実の入荷量は増加したものの、野菜の入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は172億7,290万8千円で、前年度に比べて5億1,849万7千円（3.1%）の増加となっている。これは、野菜・果実ともに単価高で推移したことによるものである。

### (2) 水産物部

取扱数量は4万318トンで、前年度に比べて38トン（0.1%）の減少となっている。これは加工水産物は増加したものの、生鮮水産物、冷凍水産物が減少したことによるものである。

取扱金額は202億7,512万円で、前年度に比べて9億2,045万9千円（4.8%）の増加となっている。これは、冷凍水産物は減少したものの、生鮮水産物が単価高で推移し増加、加工水産物も増加したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
市場事業収益	517,079,000	482,471,239	△ 34,607,761	93.3
営業収益	403,998,000	375,740,547	△ 28,257,453	93.0
営業外収益	113,081,000	106,730,692	△ 6,350,308	94.4

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税17,901,665円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
市場事業費用	540,075,000	508,180,002	31,894,998	94.1
営業費用	512,311,000	483,194,777	29,116,223	94.3
営業外費用	26,764,000	24,985,225	1,778,775	93.4
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税13,352,115円を含む。

## ア 収益的収入

決算額は4億8,247万1千円で、予算額5億1,707万9千円に対し、執行率93.3%、3,460万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△	10,684千円
		水道料	△	5,356千円
	売上高使用料	青果物売上高使用料	△	4,659千円
	施設使用料	冷蔵庫使用料	△	4,366千円
営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	△	5,321千円
	他会計補助金		△	3,426千円

## イ 収益的支出

決算額は5億818万円で、予算額5億4,007万5千円に対し、執行率94.1%、3,189万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	委託料	5,635千円
		手当等	5,317千円
		光熱水費	3,220千円
		手数料	2,953千円

## (2) 資本的収入及び支出

## 第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	35,371,000	—	35,371,000	0	100.0
出 資 金	35,371,000	—	35,371,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	123,973,000	105,171,131	—	18,801,869	84.8
建設改良費	53,232,000	34,430,924	—	18,801,076	64.7
企業債償還金	70,741,000	70,740,207	—	793	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税1,639,567円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,537万1千円で、予算額3,537万1千円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億517万1千円で、予算額1億2,397万3千円に対し、執行率84.8%，1,880万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	17,317千円
		委託料	1,185千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,980万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164万円、過年度分損益勘定留保資金6,816万1千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。また、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 110,348千円 (決算額) 100,772千円

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 107,695千円 (決算額) 104,269千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
補助金	収益的	行政監督費に 対する補助	91,708	90,934	90,774	91,416	94,485
	収入	企業債利息補助	13,423	12,553	11,657	10,734	9,784
	補助金計		105,131	103,487	102,431	102,150	104,269
出資金	資本的	企業債元金償還金に 対する出資金	38,776	35,807	33,496	34,420	35,371
合 計		143,907	139,294	135,927	136,570	139,640	

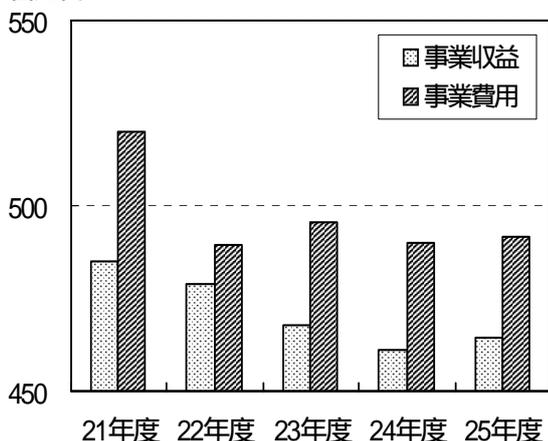
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（22～23ページ）参照]  
最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
21年度	485,274,772	520,137,844	△ 34,863,072
22年度	478,991,996	489,272,677	△ 10,280,681
23年度	467,798,638	495,831,257	△ 28,032,619
24年度	461,233,302	490,198,083	△ 28,964,781
25年度	464,569,650	491,917,980	△ 27,348,330

百万円



当年度の経営収支は、事業収益4億6,457万円に対し、事業費用4億9,191万8千円で、2,734万8千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金2,734万8千円は減債積立金で処理する予定である。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	356,702,821	77.3	357,848,141	77.0	1,145,320	0.3
営業外収益	104,530,481	22.7	106,721,509	23.0	2,191,028	2.1
合 計	461,233,302	100.0	464,569,650	100.0	3,336,348	0.7

事業収益4億6,457万円の内訳は、営業収益3億5,784万8千円、営業外収益1億672万2千円で前年度に比べて全体で333万6千円（0.7%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億5,784万8千円は、前年度に比べて114万5千円（0.3%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	電気料	2,693千円
売上高使用料	水産物売上高使用料	2,301千円
施設使用料	冷蔵庫使用料	△ 4,158千円

イ 営業外収益

営業外収益1億672万2千円は、前年度に比べて219万1千円（2.1%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	2,119千円
--------	---------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	466,505,088	95.2	469,842,662	95.5	3,337,574	0.7
営業外費用	23,692,995	4.8	22,075,318	4.5	△ 1,617,677	△ 6.8
合 計	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	1,719,897	0.4

事業費用4億9,191万8千円の内訳は、営業費用4億6,984万3千円、営業外費用2,207万5千円で、前年度に比べて全体で172万円（0.4%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用4億6,984万3千円は、前年度に比べて333万8千円（0.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	手数料	10,291千円
	光熱水費	10,278千円
	給料	△ 6,373千円
	手当等	△ 3,612千円
	法定福利費	△ 2,527千円
減価償却費	建物附属設備減価償却費	△ 4,441千円

イ 営業外費用

営業外費用2,207万5千円は、前年度に比べて16万8千円（6.8％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 △ 1,902千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・％)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	113,070,670	23.1	100,703,796	20.5	△ 12,366,874	△ 10.9
光熱水費	128,044,598	26.1	138,322,788	28.1	10,278,190	8.0
修繕費	21,848,864	4.4	23,779,593	4.8	1,930,729	8.8
手数料	25,770,645	5.3	36,061,664	7.3	10,291,019	39.9
委託料	56,214,429	11.5	58,149,962	11.8	1,935,533	3.4
減価償却費	105,489,948	21.5	98,678,488	20.1	△ 6,811,460	△ 6.5
支払利息	21,467,949	4.4	19,566,025	4.0	△ 1,901,924	△ 8.9
その他	18,290,980	3.7	16,655,664	3.4	△ 1,635,316	△ 8.9
合計	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	1,719,897	0.4

(3) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第8表のとおりである。

第8表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
総収支比率	94.3	94.1	94.4	97.5
営業収支比率	77.3	76.5	76.2	86.6
職員1人当たり営業収益	27,917,912	27,438,679	29,820,678	40,626,214
職員1人当たり営業費用	36,128,403	35,885,007	39,153,555	46,909,385

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（26～27ページ）参照]

##### (1) 資産

資産を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	5,243,260,291	92.2	5,177,373,160	92.1	△ 65,887,131	△ 1.3
流 動 資 産	442,713,794	7.8	443,775,682	7.9	1,061,888	0.2
合 計	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	△ 64,825,243	△ 1.1

当年度末における資産総額は56億2,114万9千円で、その内訳は固定資産51億7,737万3千円、流動資産4億4,377万6千円であり、前年度末に比べて全体で6,482万5千円（1.1%）の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産51億7,737万3千円は、前年度末に比べて6,588万7千円（1.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	工具器具及び備品	8,864千円
	建物	△ 49,341千円
	構築物	△ 11,082千円
	建物附属設備	△ 8,851千円

##### イ 流動資産

流動資産4億4,377万6千円は、前年度末に比べて106万2千円（0.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	589千円
現金預金	328千円

なお、当年度末における未収金は1,838万7千円となっており、その内訳は、第10表のとおりである。

第10表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	25年度分	合 計
営業 収 益	売上高使用料	—	—	8,433,114	8,433,114
	施設使用料	356,874	254,910	225,515	837,299
	その他営業収益	130,248	120,307	8,774,041	9,024,596
	小 計	487,122	375,217	17,432,670	18,295,009
営業外収益		—	—	92,209	92,209
合 計		487,122	375,217	17,524,879	18,387,218

上表のうち、当年度の未収金の大半は営業収益における売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	104,919,962	1.8	102,812,256	1.8	△ 2,107,706	△ 2.0
固定負債	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	—
流動負債	85,919,962	1.5	83,812,256	1.5	△ 2,107,706	△ 2.5
資 本	5,581,054,123	98.2	5,518,336,586	98.2	△ 62,717,537	△ 1.1
資本金	2,518,403,790	44.3	2,483,034,583	44.2	△ 35,369,207	△ 1.4
剰余金	3,062,650,333	53.9	3,035,302,003	54.0	△ 27,348,330	△ 0.9
合 計	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	△ 64,825,243	△ 1.1

当年度末における負債及び資本総額は56億2,114万9千円で、その内訳は、負債1億28万2千円、資本55億1,833万7千円であり、前年度末に比べて全体で6,482万5千円（1.1%）の減少となっている。

ア 負債

負債1億28万2千円は、前年度末に比べて210万8千円（2.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 未払金 △ 2,253千円

イ 資本

資本55億1,833万7千円は、前年度末に比べて6,271万8千円（1.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金 自己資本金 35,371千円

借入資本金 △ 70,740千円

剰余金 利益剰余金 減債積立金 △ 28,965千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
21年度	1,066,420	—	77,553	988,867
22年度	988,867	—	71,614	917,253
23年度	917,253	—	66,993	850,260
24年度	850,260	—	68,838	781,422
25年度	781,422	—	70,740	710,682

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		23 年 度	24 年 度	25 年 度	全 国 平 均 (24年度)
構 成	固定資産構成比率	92.2	92.2	92.1	83.9
	流動資産構成比率	7.8	7.8	7.9	16.1
比 率	固定負債構成比率	15.1	14.1	13.0	23.1
	流動負債構成比率	1.4	1.5	1.5	2.2
	自己資本構成比率	83.5	84.4	85.5	74.7
財 務 比 率	固 定 比 率	110.5	109.2	107.7	112.3
	流 動 比 率	553.3	515.3	529.5	741.3
	当座（酸性試験）比率	201.7	183.3	189.0	714.5
	現 金 預 金 比 率	178.2	162.6	167.0	703.7
	負 債 比 率	19.8	18.5	16.9	33.8

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、天候不良、不順が影響し、青果部、水産物部を合わせた取扱数量は11万6,559トンで前年度に比べて1,656トン（1.4%）減少したものの、取扱金額については単価高で推移したため375億4,802万7千円と、前年度に比べて14億3,895万7千円（4.0%）の増加となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、施設使用料が減少したものの、売上高使用料等が増加したことにより、前年度に比べて333万6千円（0.7%）増加し、4億6,457万円となっている。

一方、事業費用は、職員給与費、減価償却費等が減少したものの、手数料、光熱水費等が増加したため前年度に比べて172万円（0.4%）増加し、4億9,191万8千円となっている。この結果、費用が収益を上回り2,734万8千円の純損失が生じ、8年連続の赤字決算となっている。総収支比率は、他会計補助金の増加に加え、企業債利息が減少したことにより、前年度から0.3ポイント上昇し94.4%となっている。営業収支比率は、売上高使用料等の営業収益が増加したものの、手数料等の営業費用の増加が上回ったため、前年度から0.3ポイント低下し76.2%となっている。

財政状態をみると、前年度において生じた欠損金を埋めるために、減債積立金の一部を充当したことにより、剰余金が減少している。

近年、大手量販店の増加、小売店舗の減少傾向に加え、生産者による地域での直接販売が人気を博すなど流通方法の多様化により、取扱数量が減少傾向となっており、卸売市場を取り巻く環境は依然厳しい状況である。

また、当年度の決算を受けて減債積立金をさらに取り崩すことが見込まれるなど、引き続き厳

しい経営状況にあることから、この状況を改善するため、照明のLED化による電気料の削減など経費の軽減に努めているが、さらに経費削減を進めていく必要がある。また、市場協会と連携し、県内はもとより産地市場として全国展開を図るため、新たな市場開拓を検討するなど取扱量の増加に繋がるよう取り組まれない。

平成26年1月に設置した「経営展望検討委員会」において、市場の機能強化、施設整備や運営のあり方など中央卸売市場の将来を見据えた方向性を検討している。今後においては、その報告結果を基に卸売業者、仲卸業者などの市場関係者と一体となって市場の活性化に取り組むことにより、消費者の期待に応えられる「食」の拠点として長期に安定的な経営がなされるよう要望する。



# 審 查 資 料

## 中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	23 年 度	24 年 度
青	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	31	31
	売 買 参 加 者	人	73	73
果	取 扱 数 量	kg	78,781,393	77,859,169
	取 扱 金 額	円	17,920,575,827	16,754,410,343
	1日当たりの取扱数量	kg	289,637	293,808
	1日当たりの取扱金額	円	65,884,470	63,224,190
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	147	147
	取 扱 数 量	kg	38,194,546	40,355,969
	取 扱 金 額	円	20,545,943,236	19,354,660,414
	1日当たりの取扱数量	kg	139,907	151,146
	1日当たりの取扱金額	円	75,259,865	72,489,365
合 計	取 扱 数 量	kg	116,975,939	118,215,138
	1日当たりの取扱数量	kg	429,544	444,954
	職員1人当たりの取扱数量	kg	8,998,149	9,093,472
	取 扱 金 額	円	38,466,519,063	36,109,070,757
	1日当たりの取扱金額	円	141,144,335	135,713,555
	職員1人当たりの取扱金額	円	2,958,963,005	2,777,620,827
	職員1人当たりの営業収益	円	27,917,912	27,438,679
	職員1人当たりの営業費用	円	36,128,403	35,885,007
	職 員 数	人	13	13
開 場 日 数(青果部)	日	272	265	
開 場 日 数(水産物部)	日	273	267	

# 業務実績比較表

25年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	23年度	24年度	25年度
2	0	-	100	100.0	100.0
30	1	3.2	100	100.0	96.8
68	5	6.8	100	100.0	93.2
76,241,053	1,618,116	2.1	100	98.8	96.8
17,272,907,570	518,497,227	3.1	100	93.5	96.4
283,424	10,384	3.5	100	101.4	97.9
64,211,552	987,362	1.6	100	96.0	97.5
2	0	-	100	100.0	100.0
15	0	-	100	100.0	100.0
127	20	13.6	100	100.0	86.4
40,317,780	38,189	0.1	100	105.7	105.6
20,275,119,758	920,459,344	4.8	100	94.2	98.7
150,439	707	0.5	100	108.0	107.5
75,653,432	3,164,067	4.4	100	96.3	100.5
116,558,833	1,656,305	1.4	100	101.1	99.6
433,863	11,091	2.5	100	103.6	101.0
9,713,236	619,764	6.8	100	101.1	107.9
37,548,027,328	1,438,956,571	4.0	100	93.9	97.6
139,864,984	4,151,429	3.1	100	96.2	99.1
3,129,002,277	351,381,450	12.7	100	93.9	105.7
29,820,678	2,381,999	8.7	100	98.3	106.8
39,153,555	3,268,548	9.1	100	99.3	108.4
12	1	7.7	100	100.0	92.3
269	4	1.5	100	97.4	98.9
268	1	0.4	100	97.8	98.2

# 中央卸売市場事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	469,669,244	94.7	466,505,088	95.2	469,842,662	95.5	3,337,574	0.7
市場管理費	367,050,038	74.0	361,015,140	73.7	371,164,174	75.4	10,149,034	2.8
減価償却費	102,619,206	20.7	105,489,948	21.5	98,678,488	20.1	6,811,460	6.5
営業外費用	26,162,013	5.3	23,692,995	4.8	22,075,318	4.5	1,617,677	6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	23,313,735	4.7	21,467,949	4.4	19,566,025	4.0	1,901,924	8.9
雑支出	2,848,278	0.6	2,225,046	0.4	2,509,293	0.5	284,247	12.8
合 計	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	1,719,897	0.4

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	362,932,856	77.6	356,702,821	77.3	357,848,141	77.0	1,145,320	0.3
売上高使用料	96,166,296	20.6	90,272,674	19.6	93,870,068	20.2	3,597,394	4.0
施設使用料	161,985,416	34.6	161,749,359	35.0	156,198,472	33.6	5,550,887	3.4
その他営業収益	104,781,144	22.4	104,680,788	22.7	107,779,601	23.2	3,098,813	3.0
営業外収益	104,865,782	22.4	104,530,481	22.7	106,721,509	23.0	2,191,028	2.1
受取利息及び配当金	2,192,035	0.5	2,158,819	0.5	2,169,056	0.5	10,237	0.5
他会計補助金	102,431,000	21.9	102,150,000	22.2	104,269,000	22.4	2,119,000	2.1
雑利益	242,747	0.0	221,662	0.0	283,453	0.1	61,791	27.9
小 計	467,798,638	100.0	461,233,302	100.0	464,569,650	100.0	3,336,348	0.7
当年度純損失	28,032,619	-	28,964,781	-	27,348,330	-	1,616,451	5.6
合 計	495,831,257	-	490,198,083	-	491,917,980	-	1,719,897	0.4
当年度未処理欠損金	28,032,619	-	28,964,781	-	27,348,330	-	1,616,451	5.6

## 中央卸売市場事業会計

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	53,611,280	10.8	58,454,160	11.9	52,081,608	10.6	6,372,552	10.9
手 当 等	34,959,883	7.0	36,231,418	7.4	32,619,133	6.6	3,612,285	10.0
報 酬	1,778,400	0.4	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	18,982,784	3.8	19,630,092	4.0	17,103,055	3.5	2,527,037	12.9
備 消 耗 品 費	903,047	0.2	1,345,949	0.3	947,666	0.2	398,283	29.6
厚 生 福 利 費	370,537	0.1	379,676	0.1	360,972	0.1	18,704	4.9
報 償 費	-	-	182,857	0.0	-	-	182,857	-
旅 費	577,200	0.1	488,476	0.1	503,886	0.1	15,410	3.2
被 服 費	54,964	0.0	91,347	0.0	20,894	0.0	70,453	77.1
光 熱 水 費	132,455,297	26.7	128,044,598	26.1	138,322,788	28.1	10,278,190	8.0
燃 料 費	870,307	0.2	868,264	0.2	866,779	0.2	1,485	0.2
印 刷 製 本 費	626,809	0.1	538,286	0.1	455,829	0.1	82,457	15.3
修 繕 費	27,671,221	5.6	21,848,864	4.5	23,779,593	4.8	1,930,729	8.8
保 險 料	785,536	0.2	794,673	0.2	765,097	0.2	29,576	3.7
賃 借 料	4,877,669	1.0	4,987,533	1.0	4,969,264	1.0	18,269	0.4

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通 信 運 搬 費	926,222	0.2	1,192,561	0.2	1,189,632	0.3	2,929	0.2
手 数 料	26,459,116	5.3	25,770,645	5.3	36,061,664	7.3	10,291,019	39.9
委 託 料	57,760,143	11.6	56,214,429	11.5	58,149,962	11.8	1,935,533	3.4
負 担 金 及 び 交 付 金	2,765,000	0.6	3,680,000	0.7	2,850,500	0.6	829,500	22.5
補 償 費	503,407	0.1	-	-	-	-	-	-
雑 費	111,216	0.0	271,312	0.1	115,852	0.0	155,460	57.3
建物減価償却費	54,599,415	11.0	55,546,468	11.3	57,162,172	11.6	1,615,704	2.9
建物附属設備減価償却費	23,836,026	4.8	24,288,784	5.0	19,847,624	4.0	4,441,160	18.3
構 築 物 減 価 償 却 費	15,723,563	3.2	17,163,941	3.5	16,026,742	3.3	1,137,199	6.6
機 械 装 置 減 価 償 却 費	6,569,987	1.3	6,464,727	1.3	5,477,610	1.1	987,117	15.3
工具器具備品減価償却費	1,890,215	0.4	2,026,028	0.4	164,340	0.0	1,861,688	91.9
企 業 債 利 息	23,313,735	4.7	21,467,949	4.4	19,566,025	4.0	1,901,924	8.9
その他雑支出	2,848,278	0.6	2,225,046	0.4	2,509,293	0.5	284,247	12.8
合 計	495,831,257	100.0	490,198,083	100.0	491,917,980	100.0	1,719,897	0.4

# 中央卸売市場事業会計

科 目	借		方				前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	5,295,746,126	92.2	5,243,260,291	92.2	5,177,373,160	92.1	65,887,131	1.3
有形固定資産	4,995,879,121	87.0	4,943,393,286	86.9	4,877,506,155	86.8	65,887,131	1.3
土地	1,662,561,499	28.9	1,662,561,499	29.2	1,662,561,499	29.6	0	-
建物	2,278,855,972	39.7	2,260,016,617	39.7	2,210,675,445	39.3	49,341,172	2.2
建物附属設備	456,427,286	8.0	437,298,502	7.7	428,447,878	7.6	8,850,624	2.0
構築物	396,392,764	6.9	385,916,823	6.8	374,835,081	6.7	11,081,742	2.9
機械及び装置	189,523,895	3.3	187,508,168	3.3	182,030,558	3.2	5,477,610	2.9
車両及び運搬具	4,182,635	0.1	4,182,635	0.1	4,182,635	0.1	0	-
工具器具及び備品	7,935,070	0.1	5,909,042	0.1	14,773,059	0.3	8,864,017	#####
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	-
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	-
投資	299,213,805	5.2	299,213,805	5.3	299,213,805	5.3	0	-
投資有価証券	299,213,805	5.2	299,213,805	5.3	299,213,805	5.3	0	-
流動資産	448,801,771	7.8	442,713,794	7.8	443,775,682	7.9	1,061,888	0.2
現金預金	144,548,326	2.5	139,677,233	2.5	140,005,464	2.5	328,231	0.2
未収金	19,015,445	0.3	17,798,561	0.3	18,387,218	0.3	588,657	3.3
短期貸付金	250,000,000	4.4	250,000,000	4.4	250,000,000	4.5	0	-
その他流動資産	35,238,000	0.6	35,238,000	0.6	35,383,000	0.6	145,000	0.4
合 計	5,744,547,897	100.0	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	64,825,243	1.1

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	100,110,710	1.7	104,919,962	1.8	102,812,256	1.8	2,107,706	2.0
固定負債	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	-
修繕引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	19,000,000	0.3	0	-
流動負債	81,110,710	1.4	85,919,962	1.5	83,812,256	1.5	2,107,706	2.5
未払金	36,244,310	0.6	41,313,562	0.7	39,060,856	0.7	2,252,706	5.5
その他流動負債	44,866,400	0.8	44,606,400	0.8	44,751,400	0.8	145,000	0.3
資 本	5,644,437,187	98.3	5,581,054,123	98.2	5,518,336,586	98.2	62,717,537	1.1
資本金	2,552,822,073	44.5	2,518,403,790	44.3	2,483,034,583	44.2	35,369,207	1.4
自己資本金	1,702,562,068	29.7	1,736,982,068	30.3	1,772,353,068	31.5	35,371,000	2.0
借入資本金	850,260,005	14.8	781,421,722	13.7	710,681,515	12.7	70,740,207	9.1
剰余金	3,091,615,114	53.8	3,062,650,333	53.9	3,035,302,003	54.0	27,348,330	0.9
資本剰余金	2,815,434,425	49.0	2,815,434,425	49.5	2,815,434,425	50.1	0	-
受贈財産評価額	1,376,975,554	24.0	1,376,975,554	24.2	1,376,975,554	24.5	0	-
寄附金	900,000	0.0	900,000	0.0	900,000	0.0	0	-
国庫補助金	1,374,658,871	23.9	1,374,658,871	24.2	1,374,658,871	24.5	0	-
県補助金	60,000,000	1.0	60,000,000	1.1	60,000,000	1.1	0	-
負担金	2,900,000	0.1	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0	0	-
利益剰余金	276,180,689	4.8	247,215,908	4.4	219,867,578	3.9	27,348,330	11.1
減債積立金	151,600,000	2.6	151,180,689	2.7	122,215,908	2.2	28,964,781	19.2
利益積立金	27,613,308	0.5	-	-	-	-	-	-
建設改良積立金	125,000,000	2.2	125,000,000	2.2	125,000,000	2.2	0	-
当年度未処分利益剰余金 ( 欠損金)	28,032,619	0.5	28,964,781	0.5	27,348,330	0.5	1,616,451	5.6
合 計	5,744,547,897	100.0	5,685,974,085	100.0	5,621,148,842	100.0	64,825,243	1.1



# 商業観光施設事業会計



## 商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

これにより、索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、運営費として指定管理者に対し指定管理料を支払っている。また、駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者該当している。

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（42～51ページ）参照]

#### (1) 索道事業

当年度における輸送人員は17万4,585人で、前年度に比べて3,613人（2.0%）減少し、料金収入は7,426万4千円で、前年度に比べて520万円（6.5%）の減収となっている。

#### (2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は57万1,943台で、前年度に比べて1万3,803台（2.4%）減少している。これは、徳島駅前西地下駐車場において増加したものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場において減少したことによるものである。

料金収入は、3億2,487万6千円で、前年度に比べて749万5千円（2.4%）の増収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は341%（前年度365%）、回転率は2.7%（前年度2.8%）となっている。

### 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	212,777,000	219,304,606	6,527,606	103.1
索道営業収益	237,000	1,155,827	918,827	487.7
駐車場営業収益	212,539,000	212,548,224	9,224	100.0
営業外収益	1,000	5,600,555	5,599,555	560,055.5

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
商業観光施設事業費用	198,904,000	185,988,811	12,915,189	93.5
索道営業費用	64,501,000	60,646,542	3,854,458	94.0
駐車場営業費用	119,323,000	116,739,610	2,583,390	97.8
営業外費用	14,080,000	8,602,659	5,477,341	61.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

## ア 収益的収入

決算額は2億1,930万5千円で、予算額2億1,277万7千円に対し、執行率103.1%、652万8千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	雑収益	5,600千円
索道営業収益	索道収益	908千円

## イ 収益的支出

決算額は1億8,598万9千円で、予算額1億9,890万4千円に対し、執行率93.5%、1,291万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	一時借入金利息	5,377千円
索道営業費用	索道管理費		3,852千円
駐車場営業費用	新町駐車場管理費		976千円

## (2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	181,483,000	176,690,329	—	4,792,671	97.4
建設改良費	168,000,000	163,207,800	—	4,792,200	97.1
企業債償還金	13,483,000	13,482,529	—	471	100.0

## ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は1億7,669万円で、予算額1億8,148万3千円に対し、執行率97.4%、479万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 4,792千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,669万円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 2,560,000千円 (最高借入額) 1,240,000千円

イ 債務負担行為限度額

眉山ロープウェイ指定管理料(増加分)

(期間) 平成26年4月1日～平成27年3月31日

(限度額) 429千円 (協定額) 429千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	収益的収入	駅舎修繕費に係る補助	16,427	—	—	—	—
	資本的収入	支えい索整備等に係る補助	31,701	—	—	—	—
合 計			48,128	—	—	—	—

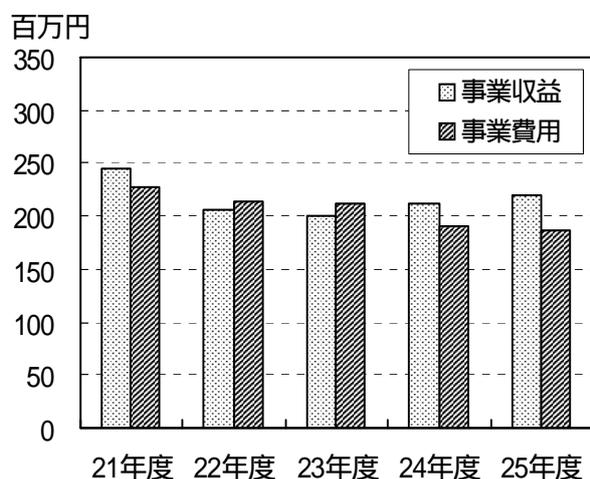
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（52～53ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
21年度	245,354,479	227,961,297	17,393,182
22年度	206,289,511	214,801,993	△ 8,512,482
23年度	201,203,119	212,411,720	△ 11,208,601
24年度	211,217,408	191,216,510	20,000,898
25年度	219,304,606	185,988,811	33,315,795



当年度の経営収支は、事業収益2億1,930万5千円に対し、事業費用1億8,598万9千円で3,331万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて13.1%減少し、2億2,040万1千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業収益	2,921,400	1.4	1,155,827	0.5	△ 1,765,573	△ 60.4
駐車場営業収益	208,295,708	98.6	212,548,224	96.9	4,252,516	2.0
営業外収益	300	0.0	5,600,555	2.6	5,600,255	1,866,751.7
合計	211,217,408	100.0	219,304,606	100.0	8,087,198	3.8

事業収益2億1,930万5千円は、索道営業収益115万6千円、駐車場営業収益2億1,254万8千円、営業外収益560万1千円で、前年度に比べて全体で808万7千円（3.8%）の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益115万6千円は、前年度に比べて176万6千円（60.4%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 1,738千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益2億1,254万8千円は、前年度に比べて425万3千円（2.0%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 4,244千円

ウ 営業外収益560万1千円は、前年度に比べて560万円（1,866,751.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益 5,600千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業費用	68,998,928	36.1	60,646,542	32.6	△ 8,352,386	△12.1
駐車場営業費用	112,904,559	59.0	116,739,610	62.8	3,835,051	3.4
営業外費用	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	△ 710,364	△ 7.6
合 計	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	△ 5,227,699	△ 2.7

事業費用1億8,598万9千円の内訳は、索道営業費用6,064万7千円、駐車場営業費用1億1,674万円、営業外費用860万3千円で、前年度に比べて全体で522万8千円(2.7%)の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,064万7千円は、前年度に比べて835万2千円（12.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

索道資産減耗費	15,139千円
索道管理費	△ 14,368千円
索道減価償却費	△ 9,124千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,674万円は、前年度に比べて383万5千円（3.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費	3,903千円
駐車場減価償却費	△ 68千円

ウ 営業外費用

営業外費用860万3千円は、前年度に比べて71万円（7.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 710千円
---------------	---------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
修繕費	17,902,925	9.3	9,261,000	5.0	△ 8,641,925	△48.3
委託料	15,482,531	8.1	15,776,531	8.5	294,000	1.9
減価償却費	107,786,313	56.4	98,594,898	53.0	△ 9,191,415	△ 8.5
支払利息	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	△ 710,364	△ 7.6
その他	40,731,718	21.3	53,753,723	28.9	13,022,005	32.0
合計	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	△ 5,227,699	△ 2.7

### (3) 経営分析

最近3か年間に於ける収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度
総 収 支 比 率	94.7	110.5	117.9
営 業 収 支 比 率	97.6	116.1	120.5

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（56～57ページ）参照]

### (1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	2,583,637,420	98.3	2,633,111,203	98.8	49,473,783	1.9
流 動 資 産	43,397,959	1.7	32,262,262	1.2	△ 11,135,697	△25.7
合 計	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	38,338,086	1.5

当年度末における資産総額は26億6,537万3千円で、その内訳は、固定資産26億3,311万1千円、流動資産3,226万2千円であり、前年度末に比べて全体で3,833万8千円（1.5%）の増加となっている。

#### ア 固定資産

固定資産26億3,311万1千円は、前年度末に比べて4,947万4千円（1.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	142,446千円
	建物	△ 90,998千円

#### イ 流動資産

流動資産3,226万2千円は、前年度末に比べて1,113万6千円（25.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	11,996千円
未収金	△ 23,132千円

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	24年 度		25年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,281,051,873	48.8	1,299,556,693	48.8	18,504,820	1.4
固定負債	58,902,203	2.3	58,902,203	2.2	0	-
流動負債	1,222,149,670	46.5	1,240,654,490	46.6	18,504,820	1.5
資 本	1,345,983,506	51.2	1,365,816,772	51.2	19,833,266	1.5
資本金	667,508,692	25.4	654,026,163	24.5	△ 13,482,529	△ 2.0
剰余金	678,474,814	25.8	711,790,609	26.7	33,315,795	4.9
合 計	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	38,338,086	1.5

当年度末における負債及び資本総額は26億6,537万3千円で、その内訳は、負債12億9,955万7千円、資本13億6,581万7千円であり、前年度末に比べて全体で3,833万8千円（1.5%）の増加となっている。

ア 負債

負債12億9,955万7千円は、前年度末に比べて1,850万5千円（1.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 一時借入金 20,000千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第11表のとおりである。

第11表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額（流動負債－流動資産）	不良債務比率（ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$ ）
21年 度	1,471,901,232	643.0
22年 度	1,378,992,384	668.5
23年 度	1,293,297,985	659.8
24年 度	1,178,751,711	558.1
25年 度	1,208,392,228	565.5

当年度末における不良債務は、12億839万2千円で、前年度末に比べて2,964万1千円増加し、不良債務比率についても前年度末に比べて7.4ポイント上昇している。

#### イ 資 本

資本13億6,581万7千円は、前年度末に比べて1,983万3千円（1.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金（欠損金）	33,316千円
資本金	借入資本金		△ 13,483千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
21年度	194,311	—	41,586	152,725
22年度	152,725	—	12,771	139,954
23年度	139,954	—	13,004	126,950
24年度	126,950	—	13,241	113,709
25年度	113,709	—	13,483	100,226

#### (3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.9	98.3	98.8
	流動資産構成比率	1.1	1.7	1.2
	固定負債構成比率	6.8	6.6	6.0
	流動負債構成比率	48.6	46.5	46.5
	自己資本構成比率	44.6	46.9	47.5
財 務 比 率	固 定 比 率	222.0	209.7	208.1
	流 動 比 率	2.2	3.6	2.6
	当座（酸性試験）比率	2.2	3.6	2.6
	現金預金比率	2.2	1.6	2.5
	負 債 比 率	124.4	113.2	110.6

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万4,585人で、1日平均では584人となり、前年度に比べて延輸送人員は3,613人（2.0%）減少しているものの、営業日数が減ったこともあり、1日平均では69人（13.4%）増加している。

駐車場事業における年間利用台数は57万1,943台で、1日平均では1,567台となり、前年度に比べて年間利用台数は13,803台（2.4%）、1日平均では38台（2.4%）減少している。これは、徳島駅前西地下駐車場において増加したものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場において減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は2億1,930万5千円で前年度に比べて808万7千円の増収となっている。これは、雑収益と指定管理者からの納付金による収益が増加したことによるものである。一方、総費用は、ロープウェイの制御設備修繕に伴い索道資産減耗費は増加したものの、索道管理費及び索道減価償却費が減少したこと等により、前年度に比べて522万8千円減少し、1億8,598万9千円となっている。この結果、当年度は3,331万6千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は2億2,040万1千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が2,000万円増加したことにより、不良債務は2,964万1千円増加し12億839万2千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、前年度に比べて1.0ポイント低下し、2.6%と依然として低い水準である。

駐車場事業においては、当年度から新たな指定管理者となったことにより、納付金が増加し、収益は増加しているものの、利用台数は減少している。将来的に安定した事業運営を行うためには、利用台数の増加を図る必要があることから、地域商店街や駐車場近隣地域との連携をより一層図ることなどにより、年間を通じて安定的な利用者の確保がなされるよう取り組まれない。

また、索道事業においては、大規模修繕による営業日数の減により輸送人員が減少しているが、引き続き中心市街地での各種イベント等と連携するとともに、当年度に策定された「眉山魅力アップ計画」の推進により、更なる集客確保が図られるよう期待したい。

いずれの事業においても、指定管理者の果たすべき役割は大きいものであることから、より一層連携した取り組みを要望する。

なお、当年度決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算出した資金不足比率が9.9%となっている。経営健全化計画を策定して資金不足額を一定期間内に解消するよう義務づけられる経営健全化基準である20%以上ではないものの、資金不足額の早期の解消と不良債務の縮減に努められたい。

# 審 查 資 料

## 商業観光施設事業会計

区 分		単位	23 年 度	24 年 度
営 業 日 数		日	355	346
使用車両数	年 間 延	両	62,192	60,776
	1 日 平 均	両	175	176
運行回数	年 間 延	回	30,672	29,202
	1 日 平 均	回	86	84
輸送人員	年 間 延	人	176,091	178,198
	1 日 平 均	人	496	515
料 金 収 入	一 般	円	73,055,870	75,970,370
	団 体	円	4,617,650	3,493,280
	定 期	円	-	-
	貨物手荷物	円	-	-
	計	円	77,673,520	79,463,650
1 日 1 車 当 た り 輸 送 人 員		人	124.0	128.8
1 日 1 車 当 た り 料 金 収 入		円	54,699.7	57,415.9
1 車 1 回 当 た り 輸 送 人 員		人	2.8	2.9
1 車 1 回 当 た り 料 金 収 入		円	1,248.9	1,307.5
1 車 1 回 当 た り 事 業 収 益		円	1,253.4	1,312.0
1 車 1 回 当 た り 事 業 費 用		円	1,641.3	1,842.5

## 業務実績比較表(索道)

25年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	23年度	24年度	25年度
299	47	13.6	100	97.5	84.2
55,744	5,032	8.3	100	97.7	89.6
186	10	5.7	100	100.6	106.3
24,536	4,666	16.0	100	95.2	80.0
82	2	2.4	100	97.7	95.3
174,585	3,613	2.0	100	101.2	99.1
584	69	13.4	100	103.8	117.7
71,140,900	4,829,470	6.4	100	104.0	97.4
3,122,710	370,570	10.6	100	75.7	67.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
74,263,610	5,200,040	6.5	100	102.3	95.6
146.0	17.2	13.4	100	103.9	117.7
62,093.3	4,677.4	8.1	100	105.0	113.5
3.1	0.2	6.9	100	103.6	110.7
1,332.2	24.7	1.9	100	104.7	106.7
1,336.7	24.7	1.9	100	104.7	106.6
1,584.2	258.3	14.0	100	112.3	96.5

## 商業観光施設事業会計

区 分		単位	23 年 度		24 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	574	-	574	-	
利 用 車 両 数	年	普通駐車	台	481,753	81.3	486,704	83.1
	間	泊駐車	台	25,523	4.3	26,232	4.5
		全日定期駐車	台	31,242	5.3	26,148	4.4
		昼間定期駐車	台	39,087	6.6	32,659	5.6
		夜間定期駐車	台	14,710	2.5	14,003	2.4
		計	台	592,315	100.0	585,746	100.0
	1日平均	台	1,618	-	1,605	-	
利 用 率		%	38.7	-	36.5	-	
回 転 率		回	2.8	-	2.8	-	
駐車単位時間数		時間	3,905,594	-	3,670,646	-	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	268,506,610	80.3	258,045,630	81.3
		泊駐車	円	24,357,400	7.3	25,171,400	7.9
		全日定期駐車	円	17,788,500	5.3	14,492,250	4.6
		昼間定期駐車	円	17,691,000	5.3	14,200,500	4.5
		夜間定期駐車	円	6,075,500	1.8	5,471,000	1.7
		計	円	334,419,010	100.0	317,380,780	100.0
	1日平均	円	913,713	-	869,536	-	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

# 業務実績比較表(駐車場)

全 体

25 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
574	-	0	-	100	100.0	100.0
502,184	87.8	15,480	3.2	100	101.0	104.2
8,217	1.4	18,015	68.7	100	102.8	32.2
20,860	3.7	5,288	20.2	100	83.7	66.8
28,182	4.9	4,477	13.7	100	83.6	72.1
12,500	2.2	1,503	10.7	100	95.2	85.0
571,943	100.0	13,803	2.4	100	98.9	96.6
1,567	-	38	2.4	100	99.2	96.8
34.1	-	2.4	6.6	100	94.3	88.1
2.7	-	0.1	3.6	100	100.0	96.4
3,433,210	-	237,436	6.5	100	94.0	87.9
282,312,399	86.9	24,266,769	9.4	100	96.1	105.1
8,222,040	2.5	16,949,360	67.3	100	103.3	33.8
14,848,800	4.6	356,550	2.5	100	81.5	83.5
14,487,000	4.5	286,500	2.0	100	80.3	81.9
5,005,300	1.5	465,700	8.5	100	90.1	82.4
324,875,539	100.0	7,494,759	2.4	100	94.9	97.1
890,070	-	20,534	2.4	100	95.2	97.4

区 分		単位	23 年 度		24 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	133	-	133	-	
利 用 車 両 数	年 間 延 両 数	普通駐車	台	54,978	60.6	54,798	63.3
		泊駐車	台	5,893	6.5	5,343	6.2
		全日定期駐車	台	12,134	13.4	10,627	12.3
		昼間定期駐車	台	12,475	13.7	10,762	12.4
		夜間定期駐車	台	5,236	5.8	5,064	5.8
		計	台	90,716	100.0	86,594	100.0
	1日平均	台	248	-	237	-	
利 用 率		%	36.8	-	33.0	-	
回 転 率		回	1.9	-	1.8	-	
駐車単位時間数		時間	859,724	-	768,770	-	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	30,472,250	62.3	29,494,850	65.6
		泊駐車	円	4,714,400	9.7	4,274,400	9.5
		全日定期駐車	円	6,268,500	12.8	4,772,250	10.6
		昼間定期駐車	円	6,109,500	12.5	5,223,000	11.6
		夜間定期駐車	円	1,331,000	2.7	1,215,500	2.7
		計	円	48,895,650	100.0	44,980,000	100.0
	1日平均	円	133,595	-	123,233	-	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

25 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
133	-	0	-	100	100.0	100.0
61,495	72.6	6,697	12.2	100	99.7	111.9
-	-	5,343	-	100	90.7	-
7,461	8.8	3,166	29.8	100	87.6	61.5
11,061	13.1	299	2.8	100	86.3	88.7
4,647	5.5	417	8.2	100	96.7	88.8
84,664	100.0	1,930	2.2	100	95.5	93.3
232	-	5	2.1	100	95.6	93.5
32.4	-	0.6	1.8	100	89.7	88.0
1.7	-	0.1	5.6	100	94.7	89.5
755,468	-	13,302	1.7	100	89.4	87.9
34,031,730	72.5	4,536,880	15.4	100	96.8	111.7
-	-	4,274,400	-	100	90.7	-
4,914,000	10.5	141,750	3.0	100	76.1	78.4
6,696,000	14.2	1,473,000	28.2	100	85.5	109.6
1,320,000	2.8	104,500	8.6	100	91.3	99.2
46,961,730	100.0	1,981,730	4.4	100	92.0	96.0
128,662	-	5,429	4.4	100	92.2	96.3

区 分		単位	23 年 度		24 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	287	-	287	-	
利 用 車 両 数	年 間 延 両 数	普通駐車	台	78,418	52.6	75,890	54.5
		泊駐車	台	16,537	11.1	17,802	12.8
		全日定期駐車	台	19,108	12.8	15,521	11.2
		昼間定期駐車	台	26,612	17.8	21,897	15.7
		夜間定期駐車	台	8,519	5.7	8,063	5.8
		計	台	149,194	100.0	139,173	100.0
	1日平均	台	408	-	381	-	
利 用 率		%	35.6	-	32.5	-	
回 転 率		回	1.4	-	1.3	-	
駐車単位時間数		時間	1,793,174	-	1,632,982	-	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	68,695,010	60.9	66,789,310	62.3
		泊駐車	円	16,537,000	14.7	17,802,000	16.6
		全日定期駐車	円	11,520,000	10.2	9,720,000	9.0
		昼間定期駐車	円	11,581,500	10.3	8,977,500	8.4
		夜間定期駐車	円	4,420,500	3.9	3,958,500	3.7
		計	円	112,754,010	100.0	107,247,310	100.0
	1日平均	円	308,071	-	293,828	-	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

25 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
287	-	0	-	100	100.0	100.0
82,793	66.0	6,903	9.1	100	96.8	105.6
5,161	4.1	12,641	71.0	100	107.6	31.2
13,399	10.7	2,122	13.7	100	81.2	70.1
17,121	13.6	4,776	21.8	100	82.3	64.3
6,995	5.6	1,068	13.2	100	94.6	82.1
125,469	100.0	13,704	9.8	100	93.3	84.1
344	-	37	9.7	100	93.4	84.3
28.0	-	4.5	13.8	100	91.3	78.7
1.2	-	0.1	7.7	100	92.9	85.7
1,407,008	-	225,974	13.8	100	91.1	78.5
76,487,440	74.4	9,698,130	14.5	100	97.2	111.3
5,161,000	5.0	12,641,000	71.0	100	107.6	31.2
9,934,800	9.7	214,800	2.2	100	84.4	86.2
7,791,000	7.6	1,186,500	13.2	100	77.5	67.3
3,436,300	3.3	522,200	13.2	100	89.5	77.7
102,810,540	100.0	4,436,770	4.1	100	95.1	91.2
281,673	-	12,155	4.1	100	95.4	91.4

区 分		単位	23 年 度		24 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	154	-	154	-	
利 用 車 両 数	年 間 延 長	普通駐車	台	348,357	98.8	356,016	98.9
		泊駐車	台	3,093	0.9	3,087	0.9
		全日定期駐車	台	-	-	-	-
		昼間定期駐車	台	-	-	-	-
		夜間定期駐車	台	955	0.3	876	0.2
		計	台	352,405	100.0	359,979	100.0
	1日平均	台	963	-	986	-	
利 用 率		%	46.3	-	47.0	-	
回 転 率		回	6.3	-	6.4	-	
駐車単位時間数		時間	1,252,696	-	1,268,894	-	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	169,339,350	98.0	161,761,470	97.9
		泊駐車	円	3,106,000	1.8	3,095,000	1.9
		全日定期駐車	円	-	-	-	-
		昼間定期駐車	円	-	-	-	-
		夜間定期駐車	円	324,000	0.2	297,000	0.2
		計	円	172,769,350	100.0	165,153,470	100.0
	1日平均	円	472,047	-	452,475	-	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

25 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
154	-	0	-	100	100.0	100.0
357,896	98.9	1,880	0.5	100	102.2	102.7
3,056	0.9	31	1.0	100	99.8	98.8
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
858	0.2	18	2.1	100	91.7	89.8
361,810	100.0	1,831	0.5	100	102.1	102.7
991	-	5	0.5	100	102.4	102.9
47.1	-	0.1	0.2	100	101.5	101.7
6.4	-	0.0	-	100	101.6	101.6
1,270,734	-	1,840	0.1	100	101.3	101.4
171,793,229	98.1	10,031,759	6.2	100	95.5	101.4
3,061,040	1.8	33,960	1.1	100	99.6	98.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
249,000	0.1	48,000	16.2	100	91.7	76.9
175,103,269	100.0	9,949,799	6.0	100	95.6	101.4
479,735	-	27,260	6.0	100	95.9	101.6

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	75,258,556	35.4	68,998,928	36.1	60,646,542	32.6	8,352,386	12.1
索道施設運営委託費	29,935,000	14.1	15,000,000	7.8	15,000,000	8.1	0	-
索道管理費	9,258,760	4.3	19,044,888	10.0	4,677,210	2.5	14,367,678	75.4
索道減価償却費	36,064,796	17.0	34,954,040	18.3	25,830,213	13.9	9,123,827	26.1
索道資産減耗費	-	-	-	-	15,139,119	8.1	15,139,119	-
駐車場営業費用	125,488,049	59.1	112,904,559	59.0	116,739,610	62.8	3,835,051	3.4
駐車場管理費	52,474,888	24.7	40,072,286	20.9	43,974,925	23.7	3,902,639	9.7
新 町	6,636,768	3.1	179,249	0.1	404,586	0.2	225,337	125.7
紺屋町	6,874,876	3.2	559,741	0.3	270,937	0.2	288,804	51.6
徳島駅前西	38,963,244	18.4	39,333,296	20.5	43,299,402	23.3	3,966,106	10.1
駐車場減価償却費	73,013,161	34.4	72,832,273	38.1	72,764,685	39.1	67,588	0.1
新 町	13,419,279	6.3	13,330,951	7.0	13,263,363	7.1	67,588	0.5
紺屋町	42,976,800	20.3	42,976,800	22.5	42,976,800	23.1	0	-
徳島駅前西	16,617,082	7.8	16,524,522	8.6	16,524,522	8.9	0	-
営業外費用	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	710,364	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,665,115	5.5	9,313,023	4.9	8,602,659	4.6	710,364	7.6
小 計	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	5,227,699	2.7
当年度純利益	-	-	20,000,898	-	33,315,795	-	13,314,897	66.6
合 計	212,411,720	-	211,217,408	-	219,304,606	-	8,087,198	3.8

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	23年 度		24年 度		25年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	275,347	0.1	2,921,400	1.4	1,155,827	0.5	1,765,573	60.4
索道収益	-	-	2,646,000	1.3	908,000	0.4	1,738,000	65.7
索道雑収益	275,347	0.1	275,400	0.1	247,827	0.1	27,573	10.0
駐車場営業収益	195,727,382	97.3	208,295,708	98.6	212,548,224	96.9	4,252,516	2.0
駐車収益	194,804,000	96.8	206,975,000	98.0	211,219,000	96.3	4,244,000	2.1
駐車雑収益	923,382	0.5	1,320,708	0.6	1,329,224	0.6	8,516	0.6
新 町	36,300	0.0	36,300	0.0	29,200	0.0	7,100	19.6
紺 屋 町	58,000	0.1	58,000	0.0	74,971	0.0	16,971	29.3
徳島駅前西	829,082	0.4	1,226,408	0.6	1,225,053	0.6	1,355	0.1
営業外収益	5,200,390	2.6	300	0.0	5,600,555	2.6	5,600,255	1,866,751.7
受取利息	390	0.0	300	0.0	555	0.0	255	85.0
雑 収 益	5,200,000	2.6	-	-	5,600,000	2.6	5,600,000	-
小 計	201,203,119	100.0	211,217,408	100.0	219,304,606	100.0	8,087,198	3.8
当年度純損失	11,208,601	-	-	-	-	-	-	-
合 計	212,411,720	-	211,217,408	-	219,304,606	-	8,087,198	3.8
前年度繰越欠損金	262,508,648	-	273,717,249	-	253,716,351	-	20,000,898	7.3
当年度未処理欠損金	273,717,249	-	253,716,351	-	220,400,556	-	33,315,795	13.1

商業觀光施設事業会計

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	-	-	132,300	0.1	-	-	132,300	-
委託料	31,297,631	14.7	15,482,531	8.1	15,776,531	8.5	294,000	1.9
備用品費	-	-	6,195	0.0	-	-	6,195	-
印刷製本費	28,350	0.0	28,350	0.0	28,800	0.0	450	1.6
修繕費	21,618,000	10.2	17,902,925	9.4	9,261,000	5.0	8,641,925	48.3
賃借料	1,390,368	0.6	3,233,778	1.7	1,257,276	0.7	1,976,502	61.1
負担金	37,185,876	17.5	37,185,876	19.4	37,185,876	20.0	0	-
損害保険料	148,423	0.1	145,219	0.1	142,652	0.1	2,567	1.8

## 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	80,288,987	37.8	80,200,659	41.9	80,133,071	43.1	67,588	0.1
構築物減価償却費	1,815,580	0.9	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	0	-
機械及び装置減価償却費	26,499,864	12.5	25,296,548	13.2	16,486,826	8.8	8,809,722	34.8
工具器具及び備品減価償却費	473,526	0.2	473,526	0.2	159,421	0.1	314,105	66.3
固定資産除却費	-	-	-	-	15,139,119	8.1	15,139,119	-
企業債利息	2,458,608	1.2	2,221,387	1.2	1,979,795	1.1	241,592	10.9
一時借入金利息	9,206,507	4.3	7,091,636	3.7	6,622,864	3.5	468,772	6.6
合 計	212,411,720	100.0	191,216,510	100.0	185,988,811	100.0	5,227,699	2.7

商業観光施設事業会計

科 目	借		方				前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,691,423,733	98.9	2,583,637,420	98.3	2,633,111,203	98.8	49,473,783	1.9
有形固定資産	2,691,423,733	98.9	2,583,637,420	98.3	2,633,111,203	98.8	49,473,783	1.9
建 物	2,483,299,138	91.3	2,403,098,479	91.4	2,312,100,852	86.7	90,997,627	3.8
構 築 物	58,977,792	2.2	57,162,212	2.2	55,346,632	2.1	1,815,580	3.2
機械及び装置	145,553,018	5.3	120,256,470	4.6	262,702,881	9.9	142,446,411	118.5
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	-
工具器具及び備品	969,349	0.0	495,823	0.0	336,402	0.0	159,421	32.2
流動資産	28,874,438	1.1	43,397,959	1.7	32,262,262	1.2	11,135,697	25.7
現金預金	28,874,438	1.1	19,357,959	0.8	31,354,262	1.2	11,996,303	62.0
未収金	-	-	24,040,000	0.9	908,000	0.0	23,132,000	96.2
合 計	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	38,338,086	1.5

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,381,074,626	50.8	1,281,051,873	48.8	1,299,556,693	48.8	18,504,820	1.4
固定負債	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	58,902,203	2.2	0	-
修繕引当金	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	58,902,203	2.2	0	-
流動負債	1,322,172,423	48.6	1,222,149,670	46.5	1,240,654,490	46.6	18,504,820	1.5
一時借入金	1,320,000,000	48.5	1,220,000,000	46.4	1,240,000,000	46.6	20,000,000	1.6
未払金	1,142,554	0.1	1,165,059	0.1	25,668	0.0	1,139,391	97.8
前受金	401,047	0.0	355,789	0.0	-	-	355,789	-
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	-
資 本	1,339,223,545	49.2	1,345,983,506	51.2	1,365,816,772	51.2	19,833,266	1.5
資本金	680,749,629	25.0	667,508,692	25.4	654,026,163	24.5	13,482,529	2.0
自己資本金	553,800,000	20.3	553,800,000	21.1	553,800,000	20.8	0	-
借入資本金	126,949,629	4.7	113,708,692	4.3	100,226,163	3.7	13,482,529	11.9
剰余金	658,473,916	24.2	678,474,814	25.8	711,790,609	26.7	33,315,795	4.9
資本剰余金	932,191,165	34.3	932,191,165	35.5	932,191,165	35.0	0	-
受贈財産評価額	900,431,600	33.1	900,431,600	34.3	900,431,600	33.8	0	-
寄附金	58,300	0.0	58,300	0.0	58,300	0.0	0	-
他会計補助金	31,701,265	1.2	31,701,265	1.2	31,701,265	1.2	0	-
利益剰余金	273,717,249	10.1	253,716,351	9.7	220,400,556	8.3	33,315,795	13.1
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	273,717,249	10.1	253,716,351	9.7	220,400,556	8.3	33,315,795	13.1
合 計	2,720,298,171	100.0	2,627,035,379	100.0	2,665,373,465	100.0	38,338,086	1.5



# 土地造成事業会計



# 土地造成事業会計

## 1 業務状況

当事業では、平成6年度から産業団地「ハイテクランド徳島」（応神地区）の分譲を行っており、これに加えて、平成15年度からは定期借地権制度に基づく用地の賃貸借が開始された。

当年度においては、分譲・賃貸とも新たな契約は締結されなかったため、前年度に同じく、分譲総面積112,179.01㎡に対し、契約済面積は108,219.93㎡（分譲済面積99,428.40㎡，賃貸済面積8,791.53㎡）で、残る未契約用地の面積は3,959.08㎡（分譲総面積に対する割合3.5%）となっている。なお、当会計は事業に一定の成果を収めたものとして、「徳島市土地造成事業の設置等に関する条例を廃止する条例」を施行し、平成26年3月31日付で廃止された。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
事 業 収 益	189,388,000	16,767,808	△ 172,620,192	8.9
営 業 収 益	189,363,000	16,747,863	△ 172,615,137	8.8
営 業 外 収 益	25,000	19,945	△ 5,055	79.8

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	267,044,000	4,911,202	262,132,798	1.8
営 業 費 用	266,944,000	4,911,202	262,032,798	1.8
営 業 外 費 用	100,000	0	100,000	—

### ア 収益的収入

決算額は1,676万8千円で、予算額1億8,938万8千円に対し、執行率8.9%、1億7,262万円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益 土地売却収益 △ 172,616千円

イ 収益的支出

決算額は49万1千円で、予算額2億6,704万4千円に対し、執行率1.8%、2億6,213万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	土地売却原価	251,297千円
	一般管理費	10,736千円

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算に計上していない。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。また、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額

(限度額)	300,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-----------	---------	-----

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	9,282千円	(決算額)	4,619千円
-------	---------	-------	---------

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（68～69ページ）参照]

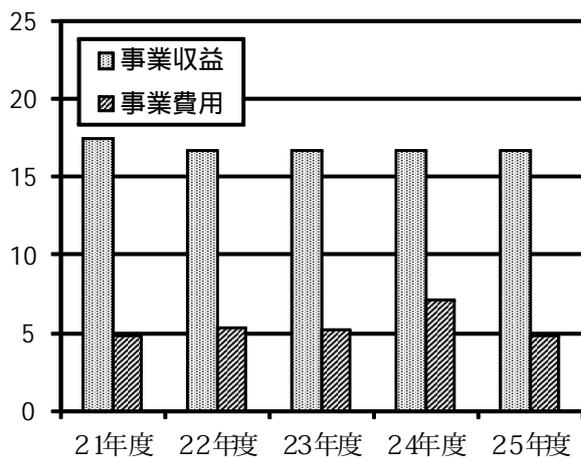
最近5か年間における経営収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益
21年度	17,489,272	4,908,716	12,580,556
22年度	16,803,709	5,351,144	11,452,565
23年度	16,771,840	5,253,770	11,518,070
24年度	16,767,721	7,157,026	9,610,695
25年度	16,767,808	4,911,202	11,856,606

百万円



当年度の経営収支は、事業収益1,676万8千円に対し、事業費用は49万1千円で、1,185万7千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,912万3千円となっている。

### (1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	—
営 業 外 収 益	19,858	0.1	19,945	0.1	87	0.4
合 計	16,767,721	100.0	16,767,808	100.0	87	0.0

事業収益1,676万8千円の内訳は、営業収益1,674万8千円、営業外収益2万円で、全体では前年度とほぼ同額となっている。

ア 営業収益1,674万8千円は、前年度と同額である。

イ 営業外収益2万円は、前年度に比べて87円 (0.4%) の増収となっている。

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	△ 2,245,824	△ 31.4
合 計	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	△ 2,245,824	△ 31.4

事業費用49万1千円は全額が営業費用で、前年度に比べて22万6千円（31.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

一般管理費 △ 2,246千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職 員 給 与 費	6,296,673	88.0	4,618,532	94.0	△ 1,678,141	△ 26.7
委 託 料	—	—	42,000	0.9	42,000	皆 増
そ の 他	860,353	12.0	250,670	5.1	△ 609,683	△ 70.9
合 計	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	△ 2,245,824	△ 31.4

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（70～71ページ）参照]

##### (1) 資産

資産を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 資産 比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	300,000,000	24.1	300,000,000	24.0	0	—
土 地 造 成	809,321,110	65.1	809,321,110	64.8	0	—
流 動 資 産	134,379,379	10.8	139,701,093	11.2	5,321,714	4.0
合 計	1,243,700,489	100.0	1,249,022,203	100.0	5,321,714	0.4

当年度末における資産総額は12億4,902万2千円で、その内訳は、固定資産3億円、土地造成8億932万1千円、流動資産1億3,970万1千円であり、前年度末に比べて全体で532万2千円（0.4%）の増加となっている。

##### ア 固定資産

固定資産3億円は投資（他会計貸付金）であり、前年度末と同額である。

##### イ 土地造成

土地造成8億932万1千円は完成土地であり、前年度末と同額である。

##### ウ 流動資産

流動資産1億3,970万1千円は、前年度末に比べて532万2千円（4.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金 5,322千円

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 負債・資本 比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
負 債	41,235,278	3.3	34,700,386	2.8	△ 6,534,892	△ 15.8
流動負債	41,235,278	3.3	34,700,386	2.8	△ 6,534,892	△ 15.8
資 本	1,202,465,211	96.7	1,214,321,817	97.2	11,856,606	1.0
資本金	1,161,199,145	93.4	1,161,199,145	93.0	0	—
剰余金	41,266,066	3.3	53,122,672	4.2	11,856,606	28.7
合 計	1,243,700,489	100.0	1,249,022,203	100.0	5,321,714	0.4

当年度末における負債及び資本総額は12億4,902万2千円で、その内訳は負債3,470万円、資本12億1,432万2千円であり、前年度末に比べて全体で532万2千円（0.4%）の増加となっている。

#### ア 負債

負債3,470万円は、前年度末に比べて653万5千円（15.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	その他流動負債	△	6,535千円
------	---------	---	---------

#### イ 資本

資本12億1,432万2千円は、前年度末に比べて1,185万7千円（1.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金	11,857千円
-----	-------	-------------	----------

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務状況は、新たな分譲等の契約がなかったため、分譲総面積112,179.0㎡に対する未契約地は3,959.08㎡となっている。なお、翌年度には、未契約用地2区画のうち1区画で賃貸借契約が締結され、残りは1,706.89㎡となっている。

経営成績をみると、総収益は前年度とほぼ同額の1,676万8千円で、総費用は一般管理費の減少により、前年度に比べて224万6千円（31.4%）減少し、49万1千円となっている。この結果、当年度は1,185万7千円の純利益が生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は4,912万3千円となっている。

なお、前述のとおり、当会計については平成26年3月31日をもって閉鎖され、残余資産として一般会計に土地12,750.61㎡及び現金預金等4億500万円が引き継がれた。

# 審 查 資 料

# 土地造成事業會計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	2,245,824	31.4
一般管理費	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	2,245,824	31.4
小 計	5,253,770	100.0	7,157,026	100.0	4,911,202	100.0	2,245,824	31.4
当年度純利益	11,518,070	-	9,610,695	-	11,856,606	-	2,245,911	23.4
合 計	16,771,840	-	16,767,721	-	16,767,808	-	87	0.0
前年度繰越利益剰余金	16,137,301	-	27,655,371	-	37,266,066	-	9,610,695	34.8
当年度未処分利益剰余金	27,655,371	-	37,266,066	-	49,122,672	-	11,856,606	31.8

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	-
その他営業収益	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	16,747,863	99.9	0	-
営業外収益	23,977	0.1	19,858	0.1	19,945	0.1	87	0.4
受取利息及び配当金	23,977	0.1	19,858	0.1	19,945	0.1	87	0.4
小 計	16,771,840	100.0	16,767,721	100.0	16,767,808	100.0	87	0.0
合 計	16,771,840	-	16,767,721	-	16,767,808	-	87	0.0

# 土地造成事業會計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固定資産	300,000,000	24.3	300,000,000	24.1	300,000,000	24.0	0	-
投資	300,000,000	24.3	300,000,000	24.1	300,000,000	24.0	0	-
土地造成	809,321,110	65.6	809,321,110	65.1	809,321,110	64.8	0	-
完成土地	809,321,110	65.6	809,321,110	65.1	809,321,110	64.8	0	-
流動資産	124,763,554	10.1	134,379,379	10.8	139,701,093	11.2	5,321,714	4.0
現金預金	124,739,577	10.1	134,379,379	10.8	139,701,093	11.2	5,321,714	4.0
未収金	23,977	0.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	1,249,022,203	100.0	5,321,714	0.4

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	23年度		24年度		25年度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	34,700,386	2.8	6,534,892	15.8
流動負債	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	34,700,386	2.8	6,534,892	15.8
その他流動負債	41,230,148	3.3	41,235,278	3.3	34,700,386	2.8	6,534,892	15.8
資 本	1,192,854,516	96.7	1,202,465,211	96.7	1,214,321,817	97.2	11,856,606	1.0
資本金	1,161,199,145	94.1	1,161,199,145	93.4	1,161,199,145	93.0	0	-
自己資本金	1,161,199,145	94.1	1,161,199,145	93.4	1,161,199,145	93.0	0	-
剰余金	31,655,371	2.6	41,266,066	3.3	53,122,672	4.2	11,856,606	28.7
利益剰余金	31,655,371	2.6	41,266,066	3.3	53,122,672	4.2	11,856,606	28.7
利益積立金	4,000,000	0.3	4,000,000	0.3	4,000,000	0.3	0	-
当年度末処分利益剰余金(欠損金)	27,655,371	2.3	37,266,066	3.0	49,122,672	3.9	11,856,606	31.8
合 計	1,234,084,664	100.0	1,243,700,489	100.0	1,249,022,203	100.0	5,321,714	0.4



# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（92～93ページ）参照]

### (1) 業務実績

#### ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m<sup>3</sup>・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		123,885	123,918	100.0
年 間 総 配 水 量		32,592,000	32,839,193	100.8
1 日 平 均 配 水 量		89293	89970	100.8
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	626,540	165,671	264
	配水施設事業	1,606,099	1,142,029	711

#### イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	121,756	122,508	123,047	123,534	123,918	384	0.3
行政区域内人口	259,163	258,829	258,139	257,662	256,949	△ 713	△ 0.3
給 水 人 口	237,826	237,259	237,056	236,477	235,945	△ 532	△ 0.2
普 及 率	918	917	918	918	918	0.0	—

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万3,918戸で、前年度に比べて384戸（0.3%）の増加となっている。給水人口は23万5,945人で、前年度に比べて532人（0.2%）の減少となっている。また、普及率は91.8%で、前年度と同じ比率となっている。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 $m^3$ ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D(B+C)	有効率		
21年度	344 53	326 78	948	698	2.0	333 76	968	1,077	3.2
22年度	341 23	324 14	950	722	2.1	331 36	971	987	2.9
23年度	335 93	318 02	947	705	2.1	325 07	968	1,086	3.2
24年度	328 18	312 82	953	698	2.1	319 75	974	843	2.6
25年度	328 39	311 57	949	705	2.1	318 62	970	977	3.0

総配水量は3,283万9千 $m^3$ で、前年度に比べて2万1千 $m^3$  (0.1%)増加している。有効水量は3,186万2千 $m^3$ で、前年度に比べて11万3千 $m^3$  (0.4%)減少し、無効水量は97万7千 $m^3$ で、前年度に比べて13万4千 $m^3$  (159%)増加している。また、有収水量は3,115万7千 $m^3$ で、前年度に比べて12万5千 $m^3$  (0.4%)減少し、有収率は94.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： $m^3$ ・%)

区分	23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
施設利用率 (C/A)	543	532	532	627
負荷率 (C/B)	887	898	902	886
最大稼働率 (B/A)	612	592	590	708
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	107,637
1日最大配水量 (B)	103,459	100,133	99,788	76,189
1日平均配水量 (C)	91,785	89,913	89,970	67,498

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度と同じ比率となっている。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.4ポイント上昇し、90.2%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント低下し、590%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	4,966,901,000	4,974,210,774	7,309,774	100.1
営業収益	4,811,538,000	4,817,907,562	6,369,562	100.1
営業外収益	155,192,000	154,129,937	△ 1,062,063	993
特別利益	171,000	2,173,275	2,002,275	1,270.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税234,653,811円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	4,844,886,000	4,624,237,563	220,648,437	954
営業費用	4,051,052,000	3,861,691,354	189,360,646	953
営業外費用	788,187,000	760,440,651	27,746,349	965
特別損失	3,647,000	2,105,558	1,541,442	577
予備費	2,000,000	0	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税37,152,264円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は49億7,421万1千円で、予算額49億6,690万1千円に対し、執行率10.1%、731万円の増収となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	9,813千円
	その他営業収益	△ 2,227千円

イ 収益的支出

決算額は46億2,423万8千円で、予算額48億4,488万6千円に対し、執行率95.4%、2億2,064万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	委託料	465,890千円
	法定福利費	217,960千円
	手当等	201,180千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	225,690千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,165,418,643	361,866,430	947,935,157	△ 217,483,486	81.3
企業債	500,000,000	—	350,000,000	△ 150,000,000	70.0
工事負担金	124,561,643	283,116,430	126,135,654	1,574,011	101.3
加入金	151,968,000	—	192,360,000	403,920,000	126.6
負担金	384,430,000	—	384,430,000	0	100.0
国庫補助金	650,580,000	7,875,000	650,580,000	0	100.0
他会計 補助金	157,828,000	—	157,065,000	△ 763,000	99.5
固定資産 売却代金	910,000	—	1,573,503	663,503	172.9
他会計 出資金	177,000,000	—	173,000,000	△ 400,000	97.7
その他 資本剰余金	108,950,000	—	0	△ 108,950,000	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税11,108,743円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,744,678,000	2,709,753,691	781,077,000	253,847,309	72.4
建設改良費	2,686,482,000	1,651,565,915	781,077,000	253,839,085	61.5
企業債 償還金	1,054,881,000	1,054,880,657	—	343	100.0
国庫補助金 返還金	3,315,000	3,307,119	—	7,881	99.8

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税49,085,727円を含む。

ア 資本的収入

決算額は9億4,793万5千円で、予算額11億6,541万9千円に対し、執行率81.3%、2億1,748万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

加入金		403,920千円
企業債	△	150,000千円
その他資本剰余金	△	108,950千円

イ 資本的支出

決算額は27億9,754千円で、予算額37億4,467万8千円に対し、執行率2.4%、7億8,107万7千円が翌年度繰越額となり、2億5,384万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
西の丸系浄水池連絡配管工事ほか20件		781,077千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費		108,315千円
	材料費		505,650千円
	委託料		291,660千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億6,181万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,135万6千円、過年度分損益勘定留保資金17億4,046万2千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

浄水施設改良事業

(限度額)	80,000千円	(借入額)	70,000千円
-------	----------	-------	----------

配水管整備事業

(限度額)	420,000千円	(借入額)	280,000千円
-------	-----------	-------	-----------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-----------	---------	-----

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	1,271,569千円	(決算額)	1,193,388千円
-------	-------------	-------	-------------

交際費

(予算額)	420千円	(決算額)	47千円
-------	-------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 191,667千円 (決算額) 189,479千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 472,400千円 (購入額) 397,617千円

(前年度からの繰越額 603,00千円含む) (翌年度繰越額) 300,00千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

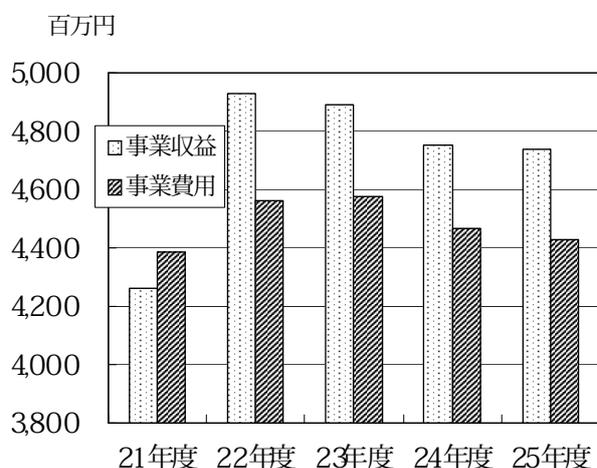
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の利息補助	26684	25469	24201	22880	21503
	地方公営企業職員に係る児童手当に対する補助	4,916	15042	12708	11316	10911
	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に対する補助	—	—	36843	—	—
	災害応急対策等に要する経費	—	—	1,440	—	—
	収益的収入に係る補助金計	31,600	40,511	75,192	34,196	32,414
	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の元金補助	28879	30094	31362	32683	36402
	地域活性化・公共投資臨時交付金	10263	—	—	—	—
	地域の元気臨時交付金(建設改良費に対する補助)	—	—	—	—	120,663
	資本的収入に係る補助金計	39,142	30,094	31,362	32,683	157,065
	補助金計	70,742	70,605	106,554	66,879	189,479
負担金	収益的収入	3,372	5,915	4,104	4,986	1,879
	資本的収入	21,057	19,062	20,233	36,086	38,443
	負担金計	24,429	24,977	24,337	41,072	40,322
出資金	資本的収入に係る出資金	—	9,400	19,900	4,900	17,300
	上水道安全対策事業の出資	—	36600	—	—	—
	水道未普及地域解消事業の出資	—	—	—	—	—
出資金計	-	46,000	19,900	4,900	17,300	
合計		95,171	141,582	150,791	112,851	247,101

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（94～95ページ）参照]  
最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
21年度	4,261,538,59	4,383,800,933	△ 122,247,074
22年度	4,925,952,023	4,562,424,177	363,527,846
23年度	4,890,865,392	4,575,484,908	315,380,484
24年度	4,752,069,053	4,466,056,664	286,012,389
25年度	4,739,556,988	4,429,827,695	309,729,293



当年度の経営収支は、事業収益47億3,955万7千円に対し、事業費用44億2,982万8千円で、3億972万9千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は3億6,087万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,613,523,159	97.1	4,589,004,826	96.8	△ 245,183,333	△ 0.5
営業外収益	136,257,208	2.9	148,482,377	3.1	122,251,699	9.0
特別利益	2,288,686	0.0	2,069,785	0.1	△ 218,901	△ 9.6
合計	4,752,069,053	100.0	4,739,556,988	100.0	12,512,065	0.3

事業収益47億3,955万7千円の内訳は、営業収益45億8,900万5千円、営業外収益1億4,848万2千円、特別利益207万円で、前年度に比べて全体で1,251万2千円(0.3%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益45億8,900万5千円は、前年度に比べて2,451万8千円(0.5%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

給水収益	水道料金	△	244,050千円
その他営業収益	他会計負担金	△	3,107千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
21 年 度	3,977,514,306	100	32,678,055	100
22 年 度	4,620,728,236	116	32,413,870	99
23 年 度	4,571,742,711	115	31,802,100	97
24 年 度	4,475,234,329	113	31,282,334	96
25 年 度	4,451,629,370	112	31,157,351	95

※ 指数は21年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益1億4,848万2千円は、前年度に比べて1,222万5千円(9.0%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

受託手数料収益		140,400千円
他会計補助金	△	1,782千円

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,825,107,376	857	3,824,637,474	864	△ 469,902	△ 0.0
営業外費用	639,291,818	143	603,183,047	136	△ 361,087,771	△ 5.6
特別損失	1,657,470	0.0	2,007,174	0.0	349,704	21.1
合 計	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	36,228,969	0.8

事業費用44億2,982万8千円の内訳は、営業費用38億2,463万7千円、営業外費用6億318万3千円、特別損失200万7千円で、前年度に比べて全体で3,622万9千円(0.8%)の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用38億2,463万7千円は、前年度に比べて47万円(0.01%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

動力費	32689 千円
修繕費	23715 千円
減価償却費	7,785 千円
固定資産除却費	△ 25961 千円
給料	△ 18255 千円
法定福利費	△ 8,721 千円

### イ 営業外費用

営業外費用6億318万3千円は、前年度に比べて3,610万9千円(56%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 36204 千円
-------	------------

### ウ 特別損失

特別損失200万7千円は、前年度に比べて35万円(21.1%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損	350 千円
----------	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	966,388,611	216	936,590,236	212	△ 297,983,75	△ 3.1
委託料	262,879,585	5.9	263,385,976	5.9	506,391	0.2
修繕費	835,965,01	1.9	107,311,365	2.4	237,148,64	284
動力費	184,427,278	4.1	217,115,931	4.9	326,886,53	177
薬品費	386,496,48	0.9	395,588,72	0.9	909,224	2.4
材料費	261,881,66	0.6	273,656,72	0.6	1,177,506	4.5
路面復旧費	6,240,525	0.1	7,584,935	0.2	1,344,410	215
減価償却費	1,990,310,808	446	1,998,096,191	451	7,785,383	0.4
支払利息	639,046,174	143	602,842,377	136	△ 362,037,97	△ 5.7
その他	268,329,368	6.0	229,976,140	5.2	△ 383,532,28	△ 143
合 計	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	36,228,969	0.8

### (3) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第13表のとおりである。

第13表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	全国平均 (24年度)
総収支比率	106.9	106.4	107.0	107.7
営業収支比率	120.6	120.6	120.0	112.2
職員1人当たり営業収益	33,878,421	339,229,64	347,651,88	635,474,07
職員1人当たり営業費用	28,102,131	281,257,90	289,745,26	566,234,67

※ 経営分析比率計算式一覧表(160～161ページ)参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第14表のとおりである。

第14表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
1㎡当たり供給単価(A)	121.72	142.55	143.76	143.06	142.88	164.10
1㎡当たり給水原価(B)	126.88	133.49	136.93	135.71	134.63	164.25
販 売 収 益 (A-B)	△ 5.16	9.06	6.83	7.35	8.25	△ 0.15

※ 1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)}  
÷ 年間有収水量

給水原価は134円63銭で、前年度に比べて1円8銭(0.8%)低下し、供給単価は142円88銭で、前年度に比べて18銭(0.1%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より90銭上昇し、8円25銭となっている。

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(98～99ページ)参照]

##### (1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	48,764,513,405	91.2	48,261,526,995	90.0	△ 502,986,410	△ 1.0
流動資産	4,719,393,832	8.8	5,365,639,083	10.0	646,245,251	13.7
合 計	53,483,907,237	100.0	53,627,166,078	100.0	143,258,841	0.3

当年度末における資産総額は536億2,716万6千円で、その内訳は、固定資産482億6,152万7千円、流動資産53億6,563万9千円であり、前年度末に比べて全体で1億4,325万9千円(0.3%)の増加となっている。

##### ア 固定資産

固定資産482億6,152万7千円は、前年度末に比べて5億298万6千円(1.0%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建設仮勘定	143,860 千円
	機械及び装置	△ 449,221 千円
	構築物	△ 130,560 千円

イ 流動資産

流動資産53億6,563万9千円は、前年度末に比べて6億4,624万5千円（13.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	514,046 千円
前払金	964 19 千円
未収金	406 03 千円

なお、当年度末における未収金は4億9,286万3千円となっており、その内訳は、第16表のとおりである。

第16表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	20～21年	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	31,855	840,888	310,695	2,223,423	351,474,621	354,124,682
	量水器使用料	1,506	1,664	120,300	795,250	8,252,450	8,347,175
	分水収益	—	—	—	—	106,846,510	10,684,651
	受託修繕工事収益	—	—	—	9,732	228,076	237,808
	督促手数料	200	300	1,500	189,000	291,800	312,700
	小 計	33,561	86,052	324,225	2,331,580	370,931,598	373,707,016
営業外収益	—	—	—	—	8,268,861	8,268,861	
その他未収金	—	—	—	—	110,886,864	110,886,864	
合 計	33,561	86,052	324,225	2,331,580	490,087,323	492,862,741	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、営業外収益の未収金826万9千円及びその他未収金1億1,088万7千円のうち、翌年度6月時点で未納となっているのは、その他未収金の工事負担金3,629万1千円であり、工事完了後に支払われる予定となっている。

最近3か年における不納欠損額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,230,634	1,187,976	1,552,433	364,457	307

当年度の不納欠損額は、155万2千円で、前年度に比べて36万4千円（30.7%）増加している。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第18表のとおりである。

第18表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	788,734,113	1.5	761,623,471	1.4	△ 27,110,642	△ 3.4
固定負債	330,636,934	0.6	342,275,608	0.6	11,638,674	3.5
流動負債	458,097,179	0.9	419,347,863	0.8	△ 38,749,316	△ 8.5
資 本	526,951,731,24	985	528,655,426,07	986	170,369,483	0.3
資本金	339,784,231,89	635	332,908,425,32	621	△ 68,580,657	△ 2.0
剰余金	187,167,499,35	350	195,747,000,75	365	85,950,140	4.6
合 計	53,483,907,237	100.0	53,627,166,078	100.0	143,258,841	0.3

当年度末における負債及び資本総額は536億2,716万6千円で、その内訳は、負債7億6,162万3千円、資本528億6,554万3千円であり、前年度末に比べて全体で1億4,325万9千円(0.3%)の増加となっている。

### ア 負債

負債7億6,162万3千円は、前年度末に比べて2,711万1千円(3.4%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	その他流動負債	131,520千円
	未払金	△ 51,902千円

### イ 資本

資本528億6,554万3千円は、前年度末に比べて1億7,036万9千円(0.3%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	減債積立金	200,000千円
		建設改良積立金	200,000千円
	資本剰余金	加入金	183,200千円
資本金	借入資本金	企業債	△ 704,881千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第19表のとおりである。

第19表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
21年度	26,241,583	2,269,000	971,940	27,538,643
22年度	27,538,643	614,000	1,164,385	26,988,258
23年度	26,988,258	480,000	1,209,146	26,259,112
24年度	26,259,112	480,000	1,289,679	25,449,433
25年度	25,449,433	350,000	1,054,881	24,744,552

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第20表のとおりである。

第20表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	92.0	91.2	90.0	89.1
	流動資産構成比率	8.0	8.8	10.0	10.9
	固定負債構成比率	49.6	48.2	46.8	31.0
	流動負債構成比率	0.8	0.9	0.8	1.9
	自己資本構成比率	49.6	50.9	52.4	67.1
財 務 比 率	固 定 比 率	185.7	179.0	171.6	132.7
	流 動 比 率	961.1	1,030.2	1,279.5	590.5
	当座(酸性試験)比率	915.8	991.6	1,215.5	539.9
	現金預金比率	821.4	892.9	1,097.9	470.0
	負 債 比 率	101.9	96.3	90.7	49.0

※ 経営分析比率計算式一覧表(160~161ページ)参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万3,918戸で前年度に比べて384戸（0.3%）増加しているものの、給水人口は23万5,945人で前年度に比べて532人（0.2%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は91.8%で、前年度と同じ比率になっている。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は949%（前年度95.3%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が減少したことによる給水収益の減少等により、前年度に比べて1,251万2千円（0.3%）減少し、47億3,955万7千円となっている。一方、総費用は、動力費・修繕費等が増加したものの、企業債利息・資産減耗費等が減少したことにより、前年度に比べて3,622万9千円（0.8%）減少し、44億2,982万8千円となっている。この結果、当年度は3億972万9千円の純利益を生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億6,087万8千円となっている。

財政状態をみると、企業債は3億5,000万円を借り入れ、10億5,488万1千円を返済したため、当年度末の未償還残高は247億4,455万2千円と、前年度に比べて減少している。また、減債積立金及び建設改良積立金は、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に処分して積み立てたことにより、それぞれ6億円ずつとなり、前年度に比べて増加している。

当年度においても黒字決算となったものの、給水収益自体は、平成22年度からゆるやかに減少を続けている。これは人口の減少、節水意識の浸透、節水機器の普及など社会的背景によるものであるため、水需要の増加は見込み難い。したがって、収益的収支をより改善するためには、費用の節減によらざるを得ない。

そこで費用面をみると、電気料金の増額改定による動力費の大幅な増加があったなかで、職員給与費の減や、企業債残高の減少による支払利息の減等により総費用は前年度に比べて減少している。

しかしながら、今後も引き続き耐震管への布設替や施設の耐震改修、老朽化した施設の更新といった投資が求められる。これらの投資は維持管理を目的としていることから、その財源を捻出するには、国等の助成制度を活用するほか、前述のように経費節減による収益的収支の改善が求められる。引き続きコスト意識をもった経営に取り組むことで財源を確保されたい。

また、今後も水需要の減少が予想されることから、長期的な展望に立った適正な事業規模のあり方について検討されるよう望むものである。



# 審 查 資 料

# 水道事業会計

区 分	単位	23 年 度	24 年 度
予定給水戸数	戸	123,038	123,538
年度末給水戸数	戸	123,047	123,534
行政区域内人口	人	258,139	257,662
年度末給水人口	人	237,056	236,477
普及率	%	91.8	91.8
総配水量	m <sup>3</sup>	33,593,156	32,818,157
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	91,785	89,913
有収水量	m <sup>3</sup>	31,802,100	31,282,334
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	86,891	85,705
1日1人当たり有収水量		366.5	362.4
有収率	%	94.7	95.3
1日最大配水能力	m <sup>3</sup>	169,050	169,050
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	103,459	100,133
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	153.79	151.91
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	143.87	142.77
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	143.76	143.06
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	136.93	135.71
負荷率	%	88.7	89.8
施設利用率	%	54.3	53.2
最大稼働率	%	61.2	59.2
職員数	人	172	168
損益勘定所属職員	人	139	136
資本勘定所属職員	人	33	32

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

# 業務実績比較表

25年度	前年度比較増減			すう勢比率		
	数量		率 (%)	23年度	24年度	25年度
123,885		347	0.3	100	100.4	100.7
123,918		384	0.3	100	100.4	100.7
256,949	△	713	△ 0.3	100	99.8	99.5
235,945	△	532	△ 0.2	100	99.8	99.5
91.8		0.0	—	100	100.0	100.0
32,839,193		21,036	0.1	100	97.7	97.8
89,970		57	0.1	100	98.0	98.0
31,157,351	△	124,983	△ 0.4	100	98.4	98.0
85,363	△	342	△ 0.4	100	98.6	98.2
361.8	△	0.6	△ 0.2	100	98.9	98.7
94.9	△	0.4	△ 0.4	100	100.6	100.2
169,050		0	—	100	100.0	100.0
99,788	△	345	△ 0.3	100	96.8	96.5
152.12		0.21	0.1	100	98.8	98.9
142.18	△	0.59	△ 0.4	100	99.2	98.8
142.88	△	0.18	△ 0.1	100	99.5	99.4
134.63	△	1.08	△ 0.8	100	99.1	98.3
90.2		0.4	0.4	100	101.2	101.7
53.2		0.0	—	100	98.0	98.0
59.0	△	0.2	△ 0.3	100	96.7	96.4
164	△	4	△ 2.4	100	97.7	95.3
132	△	4	△ 2.9	100	97.8	95.0
32		0	—	100	97.0	97.0

# 水 道 事 業 会 計

借 方										
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率		
営業費用	3,906,196,151	85.4	3,825,107,376	85.7	3,824,637,474	86.4	△	469,902	△	0.0
原水及び浄水費	552,691,372	12.1	546,521,543	12.2	589,749,337	13.3		43,227,794		7.9
配水費	255,209,035	5.6	267,082,914	6.0	290,853,842	6.6		23,770,928		8.9
給水費	79,982,585	1.8	77,558,144	1.7	77,455,175	1.7	△	102,969	△	0.1
量水器費	80,851,908	1.8	74,220,656	1.7	74,731,165	1.7		510,509		0.7
漏水防止費	84,355,560	1.8	80,435,637	1.8	46,597,593	1.1	△	33,838,044	△	42.1
受託工事費	—	—	740,000	0.0	—	—	△	740,000		—
業務費	249,514,654	5.5	243,591,696	5.5	238,927,044	5.4	△	4,664,652	△	1.9
総係費	458,906,960	10.0	372,211,627	8.3	362,866,407	8.2	△	9,345,220	△	2.5
調査管理費	46,710,570	1.0	40,601,189	0.9	39,488,888	0.9	△	1,112,301	△	2.7
減価償却費	1,974,023,104	43.1	1,990,310,808	44.6	1,998,096,191	45.1		7,785,383		0.4
資産減耗費	123,944,703	2.7	131,833,162	3.0	105,871,832	2.4	△	25,961,330	△	19.7
その他営業費用	5,700	0.0	—	—	—	—		—		—
営業外費用	667,072,780	14.6	639,291,818	14.3	603,183,047	13.6	△	36,108,771	△	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	667,072,780	14.6	639,046,174	14.3	602,842,377	13.6	△	36,203,797	△	5.7
雑支出	—	—	245,644	0.0	340,670	0.0		95,026		38.7
特別損失	2,215,977	0.0	1,657,470	0.0	2,007,174	0.0		349,704		21.1
固定資産売却損	—	—	690	0.0	—	—	△	690		—
過年度損益修正損	2,215,977	0.0	1,656,780	0.0	2,007,174	0.0		350,394		21.1
小 計	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	△	36,228,969	△	0.8
当年度純利益	315,380,484	—	286,012,389	—	309,729,293	—		23,716,904		8.3
合 計	4,890,865,392	—	4,752,069,053	—	4,739,556,988	—	△	12,512,065	△	0.3
前年度繰越利益剰余金	249,755,856	—	165,136,340	—	51,148,729	—	△	113,987,611	△	69.0
当年度未処分利益剰余金	565,136,340	—	451,148,729	—	360,878,022	—	△	90,270,707	△	20.0

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

貸 方									
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業収益	4,709,100,480	96.3	4,613,523,159	97.1	4,589,004,826	96.8	△ 24,518,333	△	0.5
給水収益	4,571,742,711	93.5	4,475,234,329	94.2	4,451,629,370	93.9	△ 23,604,959	△	0.5
分水収益	120,366,910	2.5	122,067,505	2.6	122,771,251	2.6	703,746		0.6
受託工事収益	10,478,149	0.2	8,859,025	0.2	10,343,105	0.2	1,484,080		16.8
その他営業収益	6,512,710	0.1	7,362,300	0.1	4,261,100	0.1	△ 3,101,200	△	42.1
営業外収益	181,651,190	3.7	136,257,208	2.9	148,482,377	3.1	12,225,169		9.0
受取利息及び配当金	1,801,914	0.0	1,819,782	0.1	2,265,629	0.1	445,847		24.5
他会計補助金	75,191,994	1.6	34,196,000	0.7	32,414,000	0.6	△ 1,782,000	△	5.2
受託手数料収益	98,372,520	2.0	96,327,098	2.0	110,367,575	2.3	14,040,477		14.6
雑収益	6,284,762	0.1	3,914,328	0.1	3,435,173	0.1	△ 479,155	△	12.2
特別利益	113,722	0.0	2,288,686	0.0	2,069,785	0.1	△ 218,901	△	9.6
固定資産売却益	—	—	1,424,639	0.0	1,909,425	0.1	484,786		34.0
過年度損益修正益	113,722	0.0	864,047	0.0	160,360	0.0	△ 703,687	△	81.4
小 計	4,890,865,392	100.0	4,752,069,053	100.0	4,739,556,988	100.0	△ 12,512,065	△	0.3
合 計	4,890,865,392	—	4,752,069,053	—	4,739,556,988	—	△ 12,512,065	△	0.3

# 水 道 事 業 会 計

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	486,734,703	10.6	475,278,695	10.7	457,023,914	10.3	△ 18,254,781	△ 3.8
手当等	263,253,297	5.8	254,307,755	5.7	250,212,460	5.7	△ 4,095,295	△ 1.6
法定福利費	160,934,528	3.5	155,582,161	3.5	146,860,835	3.3	△ 8,721,326	△ 5.6
退職給与金	165,645,756	3.6	90,000,000	2.0	90,788,027	2.1	788,027	0.9
旅費	2,182,741	0.1	1,349,867	0.0	1,556,514	0.0	206,647	15.3
被服費	69,840	0.0	3,402,545	0.1	154,260	0.0	△ 3,248,285	△ 95.5
備用品費	16,364,860	0.4	18,847,955	0.4	17,357,630	0.4	△ 1,490,325	△ 7.9
燃料費	4,559,903	0.1	5,563,397	0.1	4,694,170	0.1	△ 869,227	△ 15.6
光熱費	6,381,782	0.1	6,310,617	0.1	6,964,586	0.2	653,969	10.4
印刷製本費	4,005,532	0.1	5,653,791	0.1	4,710,272	0.1	△ 943,519	△ 16.7
通信運搬費	15,014,433	0.3	14,874,552	0.3	14,840,334	0.3	△ 34,218	△ 0.2
手数料	19,625,138	0.4	20,191,698	0.5	19,472,165	0.5	△ 719,533	△ 3.6
委託料	255,877,123	5.6	262,879,585	5.9	263,385,976	5.9	506,391	0.2
賃借料	14,656,267	0.3	8,116,252	0.2	9,044,678	0.2	928,426	11.4
修繕費	82,403,891	1.8	83,596,501	1.9	107,311,365	2.4	23,714,864	28.4
動力費	186,385,270	4.1	184,427,278	4.1	217,115,931	4.9	32,688,653	17.7
薬品費	48,678,354	1.1	38,649,648	0.9	39,558,872	0.9	909,224	2.4
材料費	22,657,419	0.5	26,188,166	0.6	27,365,672	0.6	1,177,506	4.5
工事請負費	8,796,000	0.2	8,057,000	0.2	3,720,000	0.1	△ 4,337,000	△ 53.8
路面復旧費	10,134,806	0.2	6,240,525	0.1	7,584,935	0.2	1,344,410	21.5
負担金	10,036,428	0.2	12,764,687	0.3	12,348,551	0.3	△ 416,136	△ 3.3

# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自動車重量税	411,000	0.0	401,200	0.0	311,100	0.0	△ 90,100	△ 22.5
交際費	53,714	0.0	48,000	0.0	44,191	0.0	△ 3,809	△ 7.9
食糧費	47,831	0.0	78,496	0.0	79,708	0.0	1,212	1.5
研修費	3,599,538	0.1	3,697,871	0.1	3,688,337	0.1	△ 9,534	△ 0.3
厚生費	1,661,027	0.0	1,672,667	0.0	1,670,559	0.0	△ 2,108	△ 0.1
補助交付金	7,086,000	0.2	4,693,600	0.1	3,122,000	0.1	△ 1,571,600	△ 33.5
交付金	3,781,400	0.1	3,786,500	0.1	3,772,800	0.1	△ 13,700	△ 0.4
会費負担金	1,421,833	0.0	1,103,378	0.0	1,102,920	0.0	△ 458	△ 0.0
保険料	2,903,492	0.1	2,864,998	0.1	2,818,046	0.1	△ 46,952	△ 1.6
使用料	748,435	0.0	978,940	0.0	840,456	0.0	△ 138,484	△ 14.1
補償費	1,962,971	0.0	1,185,101	0.0	899,909	0.0	△ 285,192	△ 24.1
報償費	142,452	0.0	158,280	0.0	236,897	0.0	78,617	49.7
雑費	4,880	0.0	11,700	0.0	11,381	0.0	△ 319	△ 2.7
減価償却費	1,974,023,104	43.1	1,990,310,808	44.6	1,998,096,191	45.1	7,785,383	0.4
固定資産除却費	123,944,703	2.7	131,833,162	3.0	105,871,832	2.4	△ 25,961,330	△ 19.7
材料売却原価	5,700	0.0	—	—	—	—	—	—
企業債利息	667,072,780	14.6	639,046,174	14.3	602,842,377	13.6	△ 36,203,797	△ 5.7
雑支出	—	—	245,644	0.0	340,670	0.0	95,026	38.7
固定資産売却損	—	—	690	0.0	—	—	△ 690	—
過年度損益修正損	2,215,977	0.1	1,656,780	0.0	2,007,174	0.0	350,394	21.1
合 計	4,575,484,908	100.0	4,466,056,664	100.0	4,429,827,695	100.0	△ 36,228,969	△ 0.8



# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

貸 借 対 照 表								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	778,790,196	1.5	788,734,113	1.5	761,623,471	1.4	△ 27,110,642	△ 3.4
固定負債	332,243,767	0.6	330,636,934	0.6	342,275,608	0.6	11,638,674	3.5
退職給与引当金	104,886,664	0.2	90,673,320	0.2	90,673,320	0.1	0	—
修繕引当金	227,357,103	0.4	239,963,614	0.4	251,602,288	0.5	11,638,674	4.9
流動負債	446,546,429	0.9	458,097,179	0.9	419,347,863	0.8	△ 38,749,316	△ 8.5
未払金	326,593,671	0.6	335,403,359	0.6	283,501,793	0.5	△ 51,901,566	△ 15.5
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
その他流動負債	119,841,948	0.3	122,583,010	0.3	135,735,260	0.3	13,152,250	10.7
資 本	52,798,126,037	98.5	52,695,173,124	98.5	52,865,542,607	98.6	170,369,483	0.3
資本金	34,783,202,206	64.9	33,978,423,189	63.5	33,290,842,532	62.1	△ 687,580,657	△ 2.0
自己資本金	8,524,090,431	15.9	8,528,990,431	15.9	8,546,290,431	15.9	17,300,000	0.2
借入資本金	26,259,111,775	49.0	25,449,432,758	47.6	24,744,552,101	46.2	△ 704,880,657	△ 2.8
剰余金	18,014,923,831	33.6	18,716,749,935	35.0	19,574,700,075	36.5	857,950,140	4.6
資本剰余金	17,049,787,491	31.8	17,465,601,206	32.7	18,013,822,053	33.6	548,220,847	3.1
国庫補助金	2,820,173,591	5.3	2,889,788,591	5.4	2,948,449,091	5.5	58,660,500	2.0
県補助金	170,622,157	0.3	170,622,157	0.3	170,622,157	0.3	0	—
工事負担金	6,195,395,782	11.6	6,323,465,497	11.8	6,443,604,854	12.0	120,139,357	1.9
受贈財産評価額	1,195,179,937	2.2	1,195,179,937	2.3	1,195,179,937	2.2	0	—
他会計負担金	979,632,379	1.8	1,015,718,379	1.9	1,052,335,262	2.0	36,616,883	3.6
加入金	5,083,800,000	9.5	5,233,160,000	9.8	5,416,360,000	10.1	183,200,000	3.5
他会計補助金	604,983,645	1.1	637,666,645	1.2	787,270,752	1.5	149,604,107	23.5
利益剰余金	965,136,340	1.8	1,251,148,729	2.3	1,560,878,022	2.9	309,729,293	24.8
減債積立金	200,000,000	0.4	400,000,000	0.7	600,000,000	1.1	200,000,000	50.0
建設改良積立金	200,000,000	0.4	400,000,000	0.7	600,000,000	1.1	200,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	565,136,340	1.0	451,148,729	0.9	360,878,022	0.7	△ 90,270,707	△ 20.0
合 計	53,576,916,233	100.0	53,483,907,237	100.0	53,627,166,078	100.0	143,258,841	0.3



# 旅客自動車運送事業会計



## 旅客自動車運送事業会計

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（118～119ページ）参照]

当年度における乗車人員は337万6,467人で、前年度に比べて21万9,289人（6.1%）の減少となっており、運送収益は5億3,417万7千円で、前年度に比べて5,429万4千円（9.2%）の減収となっている。これは、主に市長部局へ2路線を移行したことによるものである。延走行キロは153万6,237kmで、前年度に比べて22万3,779km（12.7%）の減少となっている。

また、最近3か年間ににおける路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であることを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	164 (151)	162 (160)	185 (175)	7.1	7.1	7.1
2号線 徳島駅 ～法花	155 (142)	152 (151)	172 (162)	6.3	6.2	6.2
3号線 徳島駅 ～中央市場	173 (159)	205 (203)	238 (224)	6.1	5.1	5.1
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	138 (127)	124 (123)	138 (130)	8.3	8.6	8.9
上鮎喰線 上鮎喰・徳島駅 ～ふれあい健康館	190 (175)	203 (201)	226 (213)	6.1	5.5	5.7
6号線 市原 ～島田石橋	148 (136)	134 (132)	152 (144)	8.1	9.2	8.9
9号線 徳島駅 ～ふれあい健康館	114 (105)	74 (74)	86 (81)	10.7	16.2	16.0
中央循環路線 徳島駅 ～徳島駅	120 (111)	114 (113)	125 (118)	9.2	9.3	9.7
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	131 (120)	127 (125)	138 (130)	8.5	8.2	8.7
南部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	106 (97)	102 (101)	113 (106)	9.7	9.5	9.7
19号線 上鮎喰・徳島駅 ～新浜西	129 (118)	—	—	9.6	—	—
8号線 徳島駅 ～末広住宅前	135 (125)	—	—	7.6	—	—
大野線 徳島駅 ～大野	208 (192)	—	—	5.7	—	—
川内線 徳島駅 ～川内支所前	189 (174)	—	—	5.8	—	—
宮島線 徳島駅 ～富吉団地	211 (194)	—	—	6.4	—	—
一宮線 徳島駅～ 一宮・入田・天の原西	191 (176)	179 (178)	—	8.1	9.0	—
17号線 商業・徳島駅 ～地藏院・名東	165 (152)	150 (149)	—	6.2	6.2	—
天の原西線 徳島駅 ～天の原西	252 (232)	244 (241)	—	6.6	5.9	—
不動線 徳島駅 ～不動	248 (228)	262 (259)	302 (285)	5.0	4.1	4.0
大神子線 徳島駅 ～第二団地・大神子	183 (168)	180 (178)	209 (198)	8.3	7.6	7.3
渋野線 徳島駅 ～渋野	277 (255)	265 (262)	286 (270)	4.0	3.7	3.9
五滝線 徳島駅 ～五滝・大久保	259 (238)	259 (256)	296 (280)	4.9	5.3	5.2
合計	159 (146)	145 (144)	158 (149)	7.4	7.7	7.9

※ 下段（ ）書きは、退職金を除いた営業係数

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	894,202,000	883,733,371	△ 10,468,629	98.8
営業収益	570,640,000	561,528,817	△ 9,111,183	98.4
営業外収益	323,562,000	319,621,043	△ 3,940,957	98.8
特別利益	0	2,583,511	2,583,511	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税15,323,278円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 要 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	932,685,000	884,220,546	48,464,454	94.8
営業費用	905,984,000	869,688,237	36,300,763	96.0
営業外費用	25,701,000	14,537,309	11,163,691	56.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,432,747円を含む。

### ア 収益的収入

決算額は8億8,373万3千円で、予算額8億9,420万2千円に対し、執行率98.8%、1,046万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

特別利益	過年度損益修正益	2,584千円
営業外収益	雑収益	1,351千円
	他会計補助金	△ 5,629千円
営業収益	運送収益	△ 6,690千円
	運送雑収益	△ 2,422千円

イ 収益的支出

決算額は8億8,422万1千円で、予算額9億3,268万5千円に対し、執行率94.8%、4,846万4千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	手当等	11,833千円
	退職給与金	10,385千円
	施設損害保険料	3,044千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	6,330千円
	雑支出	3,390千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	22,165,000	—	20,172,000	△ 1,993,000	91.0
企 業 債	9,500,000	—	8,900,000	△ 600,000	93.7
補 助 金	12,665,000	—	11,272,000	△ 1,393,000	89.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	67,752,000	67,539,920	—	212,080	99.7
建 設 改 良 費	23,250,000	23,038,308	—	211,692	99.1
企 業 債 償 還 金	44,502,000	44,501,612	—	388	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税1,089,148円を含む。

ア 資本的収入

決算額は2,017万2千円で、予算額2,216万5千円に対し、執行率91.0%、199万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

補助金	△	1,393 千円
企業債	△	600 千円

イ 資本的支出

決算額は6,754万円で、予算額6,775万2千円に対し、執行率99.7%、21万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	212 千円
-------	--------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,736万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108万9千円、過年度分損益勘定留保資金4,627万9千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

旅客自動車購入

(限度額)	9,500 千円	(借入額)	8,900 千円
-------	----------	-------	----------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	681,588 千円	(決算額)	657,651 千円
-------	------------	-------	------------

交際費

(予算額)	420 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	297,570 千円	(決算額)	291,942 千円
-------	------------	-------	------------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	100,000 千円	(購入額)	87,444 千円
-------	------------	-------	-----------

## (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	第2種生活路線 運行維持助成金	183,630	233,983	204,577	129,333	102,737
	基礎年金拠出金 に係る補助金	17,055	17,266	18,218	16,016	15,626
	共済追加費用に要する 経費補助金	20,950	21,852	20,322	16,147	13,258
	児童手当等給付に 要する経費補助金	2,909	8,597	7,868	6,142	5,848
	会計制度改正対応に 要する経費補助金	—	—	—	—	472
	経営安定化補助金	—	—	154,000	154,000	154,000
	小松海水浴場 運行補助金	646	682	524	—	—
	「まちに行こうよ」 推進事業補助金	—	783	—	—	—
	収益的収入に係る 補助金計	225,190	283,163	405,509	321,638	291,941
負担金	高齢者等 無料乗車負担金	397,778	311,782	319,877	290,754	261,848
	被災地域の 応援等負担金	—	—	234	—	—
	収益的収入に係る 負担金計	397,778	311,782	320,111	290,754	261,848
合 計		622,968	594,945	725,620	612,392	553,789

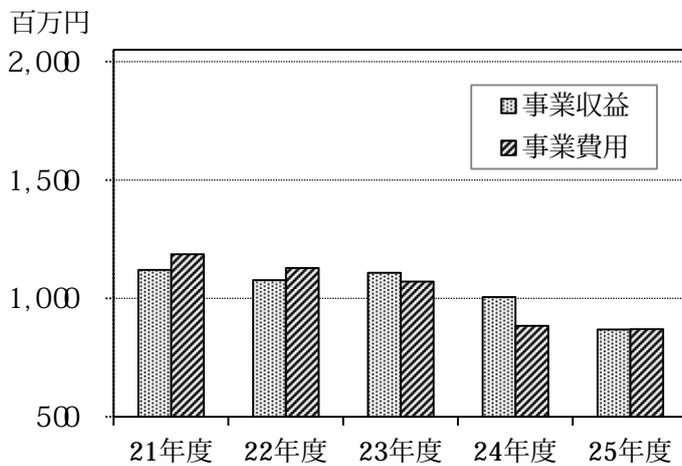
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（120～121ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
21年度	1,119,979,294	1,186,663,494	△ 66,684,200
22年度	1,076,800,190	1,128,129,814	△ 51,329,624
23年度	1,107,941,468	1,071,044,136	36,897,332
24年度	1,005,938,299	884,200,815	121,737,484
25年度	868,410,241	870,118,286	△ 1,708,045



当年度の経営収支は、事業収益8億6,841万円に対し、事業費用8億7,011万8千円で、170万8千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて3.4%増加し、5,161万1千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	602,889,293	59.9	547,258,302	63.0	△ 55,630,991	△ 9.2
営業外収益	351,196,238	34.9	318,568,428	36.7	△ 32,627,810	△ 9.3
特別利益	51,852,768	5.2	2,583,511	0.3	△ 49,269,257	△ 95.0
合 計	1,005,938,299	100.0	868,410,241	100.0	137,528,058	13.7

事業収益8億6,841万円の内訳は、営業収益5億4,725万8千円、営業外収益3億1,856万8千円、特別利益258万4千円で、前年度に比べて全体で1億3,752万8千円(13.7%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益5億4,725万8千円は、前年度に比べて5,563万1千円（9.2％）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益 △ 54,294千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗車人員	普通券	2,499,810	2,289,401	△ 210,409	△ 8.4
	回数券	324,460	280,068	△ 44,392	△ 13.7
	定期券	760,888	797,173	36,290	4.8
	その他	10,603	9,825	△ 778	△ 7.3
	合 計	3,595,756	3,376,467	219,289	6.1
乗車料金	普通券	457,424,165	408,734,829	△ 48,689,336	△ 10.6
	回数券	51,647,081	44,049,505	△ 7,597,576	△ 14.7
	定期券	78,184,443	80,388,272	2,203,829	2.8
	その他	1,214,835	1,004,395	△ 210,440	△ 17.3
	合 計	588,470,524	534,177,001	54,293,523	9.2

イ 営業外収益

営業外収益3億1,856万8千円は、前年度に比べて3,262万8千円（9.3％）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 △ 29,696千円

賃貸料 △ 2,948千円

ウ 特別利益

特別利益258万4千円は、前年度に比べて4,926万9千円（95.0％）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益 2,027千円

固定資産売却益 △ 51,297千円

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営業費用	876,392,069	99.1	863,250,490	99.2	△ 13,141,579	△ 1.5
営業外費用	7,808,746	0.9	6,867,796	0.8	△ 940,950	△ 12.0
合 計	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	14,082,529	1.6

事業費用8億7,011万8千円の内訳は、営業費用8億6,325万円、営業外費用686万8千円で、前年度に比べて全体で1,408万3千円（1.6%）の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用8億6,325万円は、前年度に比べて1,314万2千円（1.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給与金	39,366 千円
手当等	△ 11,406 千円
報酬	△ 11,173 千円
給料	△ 7,903 千円
法定福利費	△ 6,284 千円
賃金	△ 6,265 千円
減価償却費	△ 5,396 千円
タヤ・チューブ費	△ 4,150 千円
軽油費	△ 3,124 千円

### イ 営業外費用

営業外費用686万8千円は、前年度に比べて94万1千円（12.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出	△ 562 千円
-----	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	660,442,751	74.6	657,302,601	75.5	△ 3,140,150	△ 0.5
燃料油脂費	78,019,353	8.8	74,684,537	8.6	△ 3,334,816	△ 4.3
光熱水費	5,786,202	0.7	5,694,726	0.7	△ 91,476	△ 1.6
通信運搬費	1,395,637	0.2	1,275,217	0.1	△ 120,420	△ 8.6
修繕費	28,326,791	3.2	23,640,340	2.7	△ 4,686,451	△ 16.5
委託料	22,944,524	2.6	24,977,085	2.9	2,032,561	8.9
減価償却費	33,386,143	3.8	27,990,104	3.2	△ 5,396,039	△ 16.2
支払利息	2,636,923	0.3	2,257,609	0.3	△ 379,314	△ 14.4
そ の 他	51,262,491	5.8	52,296,067	6.0	1,033,576	2.0
合 計	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	14,082,529	1.6

(3) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第10表のとおりである。

第10表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	全国平均 (24年度)
総収支比率	103.4	113.8	99.8	99.6
営業収支比率	63.0	68.8	63.4	83.8
職員1人当たり営業収益	7,787,026	7,536,116	6,927,320	11,262,787
職員1人当たり営業費用	12,350,901	10,954,901	10,927,221	13,432,438

※ 経営分析比率計算式一覧表(160～161ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（124～125ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	1,074,292,026	76.4	1,063,986,208	75.1	△ 10,305,818	△ 1.0
流動資産	331,847,545	23.6	352,188,518	24.9	20,340,973	6.1
合 計	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	10,035,155	0.7

当年度末における資産総額は14億1,617万5千円で、その内訳は、固定資産10億6,398万6千円、流動資産3億5,218万9千円であり、前年度末に比べて全体で1,003万5千円（0.7%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産10億6,398万6千円は、前年度末に比べて1,030万6千円（1.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	4,517 千円
	構築物	△	3,379 千円
	車両	△	1,469 千円

イ 流動資産

流動資産3億5,218万9千円は、前年度末に比べて2,034万1千円（6.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	10,394 千円
未収金	10,135 千円

なお、当年度末における未収金は1,741万3千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、主に定期券・回数券販売代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	60,076,578	4.3	96,992,590	6.8	36,916,012	61.4
固定負債	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	—
流動負債	54,640,678	3.9	91,556,690	6.4	36,916,012	67.6
資 本	1,346,062,993	95.7	1,319,182,136	93.2	△ 26,880,857	△ 2.0
資本金	828,180,485	58.9	792,578,873	56.0	△ 35,601,612	△ 4.3
剰余金	517,882,508	36.8	526,603,263	37.2	8,720,755	1.7
合 計	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	10,035,155	0.7

当年度末における負債及び資本総額は14億1,617万5千円で、その内訳は負債9,699万3千円、資本13億1,918万2千円であり、前年度末に比べて全体で1,003万5千円(0.7%)の増加となっている。

### ア 負債

負債9,699万3千円は、前年度末に比べて3,691万6千円(61.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債 未払金 36,692千円

### イ 資本

資本13億1,918万2千円は、前年度末に比べて2,688万1千円(2.0%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金 資本剰余金 国庫補助金 10,028千円  
利益剰余金 当年度未処分利益剰余金(欠損金) △ 1,708千円  
資本金 借入資本金 △ 35,602千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
21年度	273,998	60,000	36,933	297,065
22年度	297,065	27,100	38,951	285,214
23年度	285,214	9,100	48,115	246,199
24年度	246,199	9,000	47,885	207,314
25年度	207,314	8,900	44,501	171,713

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	79.8	76.4	75.1	78.0
	流動資産構成比率	20.2	23.6	24.9	22.0
	固定負債構成比率	17.7	15.1	12.5	20.6
	流動負債構成比率	8.4	3.9	6.5	18.8
	自己資本構成比率	73.9	81.0	81.0	60.6
財 務 比 率	固 定 比 率	108.0	94.3	92.7	125.1
	流 動 比 率	241.4	607.3	384.7	116.9
	当座（酸性試験）比率	238.6	601.1	381.1	114.8
	現 金 預 金 比 率	234.2	587.7	362.1	93.3
	負 債 比 率	35.4	23.5	23.4	65.1

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは153万6,237kmで前年度に比べて22万3,779km（12.7%）減少し、乗車人員も337万6,467人で前年度に比べて21万9,289人（6.1%）減少しており、運送収益は5億3,417万7千円で、市長部局へ2路線を移行したことなどにより、前年度に比べて5,429万4千円（9.2%）の減収となっている。

経営成績をみると、総収益は8億6,841万円で、前年度に比べて1億3,752万8千円（13.7%）の減収となっている。これは、運送収益の減収に加え、営業外収益において路線移行に伴う他会計補助金が減収となったこと、及び前年度の固定資産売却益の発生によるものである。一方、総費用は8億7,011万8千円で前年度に比べて1,408万3千円（1.6%）減少している。これは、営業費用において職員数の減により給料及び手当等が減少したものの、退職者の増に伴う費用負担が増えたことによるものである。この結果、当年度は170万8千円の純損失が生じ、累積欠損金が5,161万1千円に増加している。

財政状態をみると、固定資産が路線縮小による乗合バスの減少及び償却資産の老朽化により、前年度に比べて1,030万6千円減少したものの、流動資産である現金・預金及び未収金が増加したことにより、資産全体では1,003万5千円（0.7%）増加している。一方、負債は、退職給与金にかかる未払金が増えたことなどから、前年度に比べて3,691万6千円（61.4%）増加している。また、資本では、国庫補助金等の増により資本剰余金が増加したものの、企業債の償還により借入資本金が減少したことなどから、前年度に比べて2,688万1千円（2.0%）減少している。

「徳島市営バス事業経営計画」（平成23年度～26年度）の3年目となる当年度は、前年度に引き続き市営バス路線の再編を推進し、市長部局へ2路線を移行したほか、小型ノンステップバス1両の導入・停留所ベンチの整備などの設備投資を行い、経費の節減と市民サービスの向上に繋がる事業が進められた。

収支状況においては、人員体制の見直しなど企業努力によって総費用は減少傾向で推移しており、福祉路線の移行に伴い運送収益及び一般会計からの繰入金が増加したものの、赤字決算ではあるが、当初の収支計画を上回る結果となっている。

しかしながら、各路線の業務実績では、全路線平均では乗車密度が上昇している一方で、採算ラインを上回る路線は1路線しかなく、また、営業係数については前年度に比較し、すべての路線で悪化していることから、費用に占める人件費比率の高さが大きく影響しているものと言え、翌年度以降についても一般会計からの繰入金に依存する厳しい経営状態が続くものと予想される。

今後は、市長部局において見直される「徳島市地域公共交通総合連携計画」に基づき、経営の効率化に向けた取り組みを一層推進していくとともに、交通弱者を守る市民の足としての公共交通機関の役割を果たすべく更なる努力を傾注されたい。

# 審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	23 年 度	24 年 度
延実働台数	両	19,030	17,199
延走行キロ	km	2,025,128.1	1,760,015.9
乗車人員	人	3,925,464	3,595,756
運送収益	円	655,342,355	588,470,524
在籍車両数	両	63	53
職員数	人	86	80
車両稼働率	%	77.4	81.4
乗車効率	%	12.1	12.7
乗車密度	人	7.4	7.7
1日1車当たり走行キロ	km	106.4	102.3
1日1車当たり乗車人員	人	206	209
1日1車当たり乗車料金	円	34,437	34,215
1車1キロ当たり経常収益	円	546.01	542.09
1車1キロ当たり経常費用	円	528.88	502.38
1車1キロ当たり職員給与費	円	400.06	375.25
営業収益に対する人件費の割合	%	121.0	109.5
総費用に対する人件費の割合	%	75.6	74.7

# 会計業務実績比較表

25年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	23年度	24年度	25年度
14,885	△ 2,314	△ 13.5	100	90.4	78.2
1,536,236.9	△ 223,779.0	△ 12.7	100	86.9	75.9
3,376,467	△ 219,289	△ 6.1	100	91.6	86.0
534,177,001	△ 54,293,523	△ 9.2	100	89.8	81.5
48	△ 5	△ 9.4	100	84.1	76.2
79	△ 1	△ 1.3	100	93.0	91.9
80.6	△ 0.8	△ 1.0	100	105.2	104.1
14.4	1.7	13.4	100	105.0	119.0
7.9	0.2	2.6	100	104.1	106.8
103.2	0.9	0.9	100	96.1	97.0
227	18	8.6	100	101.5	110.2
35,887	1,672	4.9	100	99.4	104.2
563.60	21.51	4.0	100	99.3	103.2
566.40	64.02	12.7	100	95.0	107.1
427.87	52.62	14.0	100	93.8	107.0
120.1	10.6	9.7	100	90.5	99.3
75.5	0.8	1.1	100	98.8	99.9

# 旅客自動車運送事業

借 方								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	1,062,177,481	99.2	876,392,069	99.1	863,250,490	99.2	△ 13,141,579	△ 1.5
自動車運転費	695,059,491	64.9	583,851,042	66.0	568,900,026	65.4	△ 14,951,016	△ 2.6
車両修繕費	65,847,360	6.2	58,672,624	6.6	59,238,422	6.8	565,798	1.0
その他修繕費	1,798,966	0.2	1,979,031	0.2	3,432,610	0.4	1,453,579	73.4
減価償却費	43,849,064	4.1	33,386,143	3.8	27,990,104	3.2	△ 5,396,039	△ 16.2
資産減耗費	4,105,064	0.4	4,308,956	0.5	3,421,674	0.4	△ 887,282	△ 20.6
施設損害保険料	11,032,733	1.0	11,677,788	1.3	14,575,173	1.7	2,897,385	24.8
自動車重量税	2,272,300	0.2	1,839,600	0.2	1,728,800	0.2	△ 110,800	△ 6.0
運輸管理費	178,549,489	16.7	122,048,023	13.8	123,355,269	14.2	1,307,246	1.1
一般管理費	58,093,477	5.4	57,152,830	6.5	59,193,123	6.8	2,040,293	3.6
厚生施設費	1,569,537	0.1	1,476,032	0.2	1,415,289	0.1	△ 60,743	△ 4.1
営業外費用	8,866,655	0.8	7,808,746	0.9	6,867,796	0.8	△ 940,950	△ 12.0
支払利息	3,059,109	0.3	2,636,923	0.3	2,257,609	0.3	△ 379,314	△ 14.4
雑支出	5,807,546	0.5	5,171,823	0.6	4,610,187	0.5	△ 561,636	△ 10.9
小 計	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	△ 14,082,529	△ 1.6
当年度純利益	36,897,332	-	121,737,484	-	-	-	△ 121,737,484	-
合 計	1,107,941,468	-	1,005,938,299	-	870,118,286	-	△ 135,820,013	△ 13.5

# 会 計 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	669,684,204	60.4	602,889,293	59.9	547,258,302	63.0	△ 55,630,991	△ 9.2
運送収益	655,342,355	59.1	588,470,524	58.5	534,177,001	61.5	△ 54,293,523	△ 9.2
運送雑収益	14,341,849	1.3	14,418,769	1.4	13,081,301	1.5	△ 1,337,468	△ 9.3
営業外収益	436,057,264	39.4	351,196,238	34.9	318,568,428	36.7	△ 32,627,810	△ 9.3
受取利息	24,407	0.0	27,181	0.0	47,688	0.0	20,507	75.4
他会計補助金	405,742,556	36.6	321,637,452	32.0	291,941,325	33.6	△ 29,696,127	△ 9.2
協力金	7,200,000	0.7	5,400,000	0.5	5,400,000	0.6	0	—
貸貸料	15,044,274	1.4	15,044,274	1.5	12,096,655	1.4	△ 2,947,619	△ 19.6
雑収益	8,046,027	0.7	9,087,331	0.9	9,082,760	1.1	△ 4,571	△ 0.1
特別利益	2,200,000	0.2	51,852,768	5.2	2,583,511	0.3	△ 49,269,257	△ 95.0
固定資産売却益	—	—	51,296,568	5.1	—	—	△ 51,296,568	—
過年度損益修正益	2,200,000	0.2	556,200	0.1	2,583,511	0.3	2,027,311	364.5
小 計	1,107,941,468	100.0	1,005,938,299	100.0	868,410,241	100.0	△ 137,528,058	△ 13.7
当年度純損失	—	—	—	—	1,708,045	—	1,708,045	—
合 計	1,107,941,468	—	1,005,938,299	—	870,118,286	—	△ 135,820,013	△ 13.5
前年度繰越欠損金	208,538,153	—	171,640,821	—	49,903,337	—	△ 121,737,484	△ 70.9
当年度未処理欠損金	171,640,821	—	49,903,337	—	51,611,382	—	1,708,045	3.4

# 旅客自動車運送事業会計

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	296,231,403	27.7	279,470,853	31.6	271,567,931	31.2	△ 7,902,922	△ 2.8
手当等	203,058,066	19.0	181,424,125	20.5	170,018,160	19.5	△ 11,405,965	△ 6.3
退職給与金	84,675,124	7.9	8,853,075	1.0	48,218,660	5.5	39,365,585	444.7
法定福利費	118,909,888	11.1	108,233,062	12.2	101,948,960	11.7	△ 6,284,102	△ 5.8
賃金	16,075,127	1.5	14,571,665	1.6	8,306,791	1.0	△ 6,264,874	△ 43.0
報酬	99,809,820	9.3	74,864,971	8.5	63,692,099	7.3	△ 11,172,872	△ 14.9
厚生福利費	2,427,218	0.2	2,260,004	0.3	2,106,201	0.2	△ 153,803	△ 6.8
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	0	—
旅費	372,648	0.0	113,505	0.0	131,124	0.0	17,619	15.5
研修費	41,011	0.0	—	—	—	—	—	—
備用品費	2,356,201	0.2	1,920,084	0.2	1,986,207	0.2	66,123	3.4
被服費	2,763,216	0.3	407,100	0.0	971,520	0.1	564,420	138.6
光熱水費	5,850,117	0.5	5,786,202	0.7	5,694,726	0.7	△ 91,476	△ 1.6
軽油費	86,160,617	8.0	75,641,824	8.6	72,517,361	8.3	△ 3,124,463	△ 4.1
油脂費	2,351,917	0.2	2,377,529	0.3	2,167,176	0.3	△ 210,353	△ 8.8
通信運搬費	1,447,636	0.1	1,395,637	0.2	1,275,217	0.2	△ 120,420	△ 8.6
印刷製本費	1,346,870	0.1	749,504	0.1	448,753	0.1	△ 300,751	△ 40.1
手数料	2,834,160	0.3	2,271,922	0.3	2,323,790	0.3	51,868	2.3
委託料	26,687,637	2.5	22,944,524	2.6	24,977,085	2.9	2,032,561	8.9
交際費	14,286	0.0	—	—	—	—	—	—
賃借料	3,973,957	0.4	3,763,517	0.4	3,604,454	0.4	△ 159,063	△ 4.2

# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
施設使用料	406,352	0.0	375,683	0.0	341,838	0.0	△ 33,845	△ 9.0
会議費	1,029	0.0	1,143	0.0	932	0.0	△ 211	△ 18.5
報償費	11,000	0.0	—	—	8,610	0.0	8,610	—
負担金	7,197,956	0.7	6,964,057	0.8	6,684,956	0.8	△ 279,101	△ 4.0
事故費	758,193	0.1	336,147	0.0	344,157	0.0	8,010	2.4
部分品費	11,458,495	1.1	9,010,305	1.0	7,959,374	0.9	△ 1,050,931	△ 11.7
材料費	1,956,919	0.2	1,426,862	0.2	912,897	0.1	△ 513,965	△ 36.0
外注修繕費	14,752,228	1.4	10,841,893	1.2	10,416,459	1.2	△ 425,434	△ 3.9
その他修繕費	1,798,966	0.2	1,979,031	0.2	3,432,610	0.4	1,453,579	73.4
貸付・チャージ費	3,084,200	0.3	5,068,700	0.6	919,000	0.1	△ 4,149,700	△ 81.9
乗車券費	293,000	0.0	377,858	0.0	780,000	0.1	402,142	106.4
自動車重量税	2,373,100	0.2	1,898,800	0.2	1,826,600	0.2	△ 72,200	△ 3.8
固定資産減価償却費	43,849,064	4.1	33,386,143	3.8	27,990,104	3.2	△ 5,396,039	△ 16.2
資産減耗費	4,105,064	0.4	4,308,956	0.5	3,421,674	0.4	△ 887,282	△ 20.6
施設損害保険料	11,032,733	1.0	11,677,788	1.3	14,575,173	1.7	2,897,385	24.8
雑費	128,263	0.0	105,600	0.0	95,891	0.0	△ 9,709	△ 9.2
企業債利息	3,059,109	0.3	2,636,923	0.3	2,257,609	0.3	△ 379,314	△ 14.4
雑支出	5,807,546	0.5	5,171,823	0.6	4,610,187	0.5	△ 561,636	△ 10.9
合 計	1,071,044,136	100.0	884,200,815	100.0	870,118,286	100.0	△ 14,082,529	△ 1.6

# 旅客自動車運送事業

借 方								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	1,130,746,085	79.8	1,074,292,026	76.4	1,063,986,208	75.1	△ 10,305,818	△ 1.0
有形固定資産	1,130,746,085	79.8	1,074,292,026	76.4	1,063,986,208	75.1	△ 10,305,818	△ 1.0
土地	444,498,995	31.3	440,963,855	31.4	440,963,855	31.1	0	-
建物	127,207,238	9.0	120,079,264	8.5	115,562,638	8.2	△ 4,516,626	△ 3.8
構築物	127,124,773	9.0	125,630,507	8.9	122,251,039	8.6	△ 3,379,468	△ 2.7
車両	374,188,435	26.4	331,726,311	23.6	330,257,578	23.3	△ 1,468,733	△ 0.4
機械及び装置	3,957,774	0.3	3,523,794	0.3	3,139,541	0.2	△ 384,253	△ 10.9
工具器具及び備品	53,768,870	3.8	52,368,295	3.7	51,811,557	3.7	△ 556,738	△ 1.1
流動資産	286,310,489	20.2	331,847,545	23.6	352,188,518	24.9	20,340,973	6.1
現金預金	277,825,618	19.6	321,148,900	22.8	331,543,138	23.4	10,394,238	3.2
未収金	5,128,815	0.4	7,277,999	0.5	17,412,573	1.3	10,134,574	139.2
貯蔵品	3,356,056	0.2	3,420,646	0.3	3,230,907	0.2	△ 189,739	△ 5.5
前払金	0	0.0	0	0.0	1,900	0.0	1,900	-
合 計	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	10,035,155	0.7

# 会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	124,040,894	8.8	60,076,578	4.3	96,992,590	6.8	36,916,012	61.4
固定負債	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	—
退職給与引当金	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	5,435,900	0.4	0	—
流動負債	118,604,994	8.4	54,640,678	3.9	91,556,690	6.4	36,916,012	67.6
未払金	110,880,355	7.8	34,677,214	2.5	71,369,566	5.0	36,692,352	105.8
その他流動負債	7,724,639	0.6	19,963,464	1.4	20,187,124	1.4	223,660	1.1
資本	1,293,015,680	91.2	1,346,062,993	95.7	1,319,182,136	93.2	△ 26,880,857	△ 2.0
資本金	867,064,906	61.2	828,180,485	58.9	792,578,873	56.0	△ 35,601,612	△ 4.3
自己資本金	620,866,217	43.8	620,866,217	44.2	620,866,217	43.9	0	—
借入資本金	246,198,689	17.4	207,314,268	14.7	171,712,656	12.1	△ 35,601,612	△ 17.2
剰余金	425,950,774	30.0	517,882,508	36.8	526,603,263	37.2	8,720,755	1.7
資本剰余金	597,591,595	42.1	567,785,845	40.3	578,214,645	40.8	10,428,800	1.8
受贈財産評価額	33,753,010	2.4	33,753,010	2.4	33,753,010	2.4	0	—
国庫補助金	318,660,332	22.5	329,110,332	23.4	339,138,732	23.9	10,028,400	3.0
県補助金	179,537,929	12.6	139,423,929	9.9	140,035,129	9.9	611,200	0.4
一般会計補助金	62,454,324	4.4	62,312,574	4.4	62,101,774	4.4	△ 210,800	△ 0.3
その他補助金	2,071,000	0.1	2,071,000	0.1	2,071,000	0.1	0	—
寄附金	1,050,000	0.1	1,050,000	0.1	1,050,000	0.1	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 171,640,821	△ 12.1	△ 49,903,337	△ 3.5	△ 51,611,382	△ 3.6	△ 1,708,045	△ 3.4
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 171,640,821	△ 12.1	△ 49,903,337	△ 3.5	△ 51,611,382	△ 3.6	△ 1,708,045	△ 3.4
合 計	1,417,056,574	100.0	1,406,139,571	100.0	1,416,174,726	100.0	10,035,155	0.7



# 市 民 病 院 事 業 会 計



# 市民病院事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（148～149ページ）参照]  
 当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	55,528	55,286	49,907	△ 5,379	△ 9.7
入院患者	23,943	22,698	21,502	△ 1,196	△ 5.3
外来患者	31,585	32,588	28,405	△ 4,183	△ 12.8
外 科	34,518	36,905	35,132	△ 1,773	△ 4.8
入院患者	17,842	19,849	18,293	△ 1,556	△ 7.8
外来患者	16,676	17,056	16,839	△ 217	△ 1.3
脳神経外科	19,084	17,745	18,473	728	4.1
入院患者	6,685	6,087	6,953	866	14.2
外来患者	12,399	11,658	11,520	△ 138	△ 1.2
整形外科	35,322	37,797	36,910	△ 887	△ 2.3
入院患者	24,779	27,354	26,453	△ 901	△ 3.3
外来患者	10,543	10,443	10,457	14	0.1
小児科	20,693	19,447	12,141	△ 7,306	△ 37.6
入院患者	8,268	7,979	5,229	△ 2,750	△ 34.5
外来患者	12,425	11,468	6,912	△ 4,556	△ 39.7
産婦人科	17,839	17,445	17,827	382	2.2
入院患者	9,879	9,738	9,970	232	2.4
外来患者	7,960	7,707	7,857	150	1.9
耳鼻咽喉科	1,813	2,302	5,342	3,040	132.1
入院患者	—	84	1,382	1,298	1,545.2
外来患者	1,813	2,218	3,960	1,742	78.5
眼 科	5,082	5,343	5,473	130	2.4
入院患者	113	199	195	△ 4	△ 2.0
外来患者	4,969	5,144	5,278	134	2.6
皮膚科	9,249	9,476	8,885	△ 591	△ 6.2
入院患者	526	521	469	△ 52	△ 10.0
外来患者	8,723	8,955	8,416	△ 539	△ 6.0
放射線科	4,651	4,511	4,288	△ 223	△ 4.9
外来患者	4,651	4,511	4,288	△ 223	△ 4.9
泌尿器科	12,964	13,078	12,832	△ 246	△ 1.9
入院患者	2,730	2,720	2,809	89	3.3
外来患者	10,234	10,358	10,023	△ 335	△ 3.2
心療内科	59	75	60	△ 15	△ 20.0
外来患者	59	75	60	△ 15	△ 20.0
形成外科	427	348	426	78	22.4
外来患者	427	348	426	78	22.4
合 計	217,229	219,758	207,696	△ 12,062	△ 5.5
入院患者	94,765	97,229	93,255	△ 3,974	△ 4.1
外来患者	122,464	122,529	114,441	△ 8,088	△ 6.6

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は20万7,696人で、前年度に比べて1万2,062人（5.5%）の減少となっている。この内訳は、入院患者数が9万3,255人（1日平均255.5人）で、前年度に比べて3,974人（4.1%）の減少となり、外来患者数が11万4,441人（1日平均469.0人）で、前年度に比べて8,088人（6.6%）の減少となっている。

## (2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		24年度	25年度	対前年度比較	
年延稼働病床数		123,735	123,735	0	
病床利用率		78.6	75.4	△	3.2
平均在院日数		11.5	11.7	0.2	
新入院患者数	延患者数	7,799	7,324	△	475
	1日平均	21.4	20.1	△	1.3
退院患者数	延患者数	7,781	7,314	△	467
	1日平均	21.3	20.0	△	1.3

病床利用率は75.4%で、前年度より3.2ポイント低下している。平均在院日数は、11.7日で前年度に比べて0.2日延び、また、1日平均新入院患者数は、20.1人で1.3人減少している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	9,616,821,000	9,452,019,248	△ 164,801,752	98.3
医業収益	8,420,084,000	8,237,113,881	△ 182,970,119	97.8
医業外収益	1,191,737,000	1,211,826,893	20,089,893	101.7
特別利益	5,000,000	3,078,474	△ 1,921,526	61.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税16,547,757円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	9,713,443,000	9,578,808,938	134,634,062	98.6
医 業 費 用	9,326,103,000	9,195,169,986	130,933,014	98.6
医 業 外 費 用	377,340,000	355,454,666	21,885,334	94.2
特 別 損 失	5,000,000	28,184,286	△ 23,184,286	563.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税155,317,325円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は94億5,201万9千円で、予算額96億1,682万1千円に対し、執行率98.3%、1億6,480万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

医 業 収 益	外来収益	33,762千円
	入院収益	△ 210,783千円
医 業 外 収 益	その他医業外収益	14,712千円
	国県補助金	8,679千円

#### イ 収益的支出

決算額は95億7,880万9千円で、予算額97億1,344万3千円に対し、執行率98.6%、1億3,463万4千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医 業 費 用	給与費	62,238千円
	経費	35,059千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	449,509,000	—	447,256,700	△ 2,252,300	99.5
企業債	149,300,000	—	149,300,000	0	100.0
補助金	9,000,000	—	6,747,700	△ 2,252,300	75.0
負担金	291,209,000	—	291,209,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,101,982,000	1,101,963,278	—	18,722	100.0
建設改良費	161,400,000	161,381,874	—	18,126	100.0
企業債償還金	893,082,000	893,081,404	—	596	100.0
他会計借入金償還金	47,500,000	47,500,000	—	0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,674,849円を含む。

ア 資本的収入

決算額は4億4,725万7千円で、予算額4億4,950万9千円に対し、執行率99.5%、225万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

補助金 △ 2,252千円

イ 資本的支出

決算額は11億196万3千円で、予算額11億198万2千円に対し、執行率100.0%、1万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 18千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,470万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31万3千円、過年度分損益勘定留保資金6億5,439万3千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア	企業債借入限度額			
	医療機械器具等整備事業			
	(限度額)	149,300千円	(借入額)	149,300千円
イ	一時借入金限度額			
	(限度額)	1,500,000千円	(最高借入額)	400,000千円
ウ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
	職員給与費			
	(予算額)	4,364,548千円	(決算額)	4,302,336千円
	交際費			
	(予算額)	420千円	(決算額)	409千円
エ	他会計からの補助金			
	一般会計からの補助金			
	(予算額)	616,048千円	(決算額)	616,048千円
オ	たな卸資産購入限度額			
	(限度額)	1,100,000千円	(購入額)	508,738千円

## (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
補助 金	研究研修費補助	14,835	13,279	15,486	15,155	16,267	
	収 益 的 収 入						
	共済基礎年金拠出金補助	60,339	84,334	87,485	102,551	101,823	
	共済追加費用補助	74,448	122,160	110,293	97,327	95,573	
	児童手当補助	3,862	21,997	24,713	18,090	16,996	
	経営基盤安定化支援補助	529,608	516,496	509,643	436,331	84,370	
	新病院医療機器支援補助	290,358	296,900	291,473	270,566	230,891	
医師確保対策補助	—	—	66,372	63,518	70,128		
補助金計		973,450	1,055,166	1,105,465	1,003,538	616,048	
負 担 金	救急医療負担金	390,840	410,475	431,498	434,106	436,926	
	高度特殊医療負担金	104,226	151,942	146,111	141,575	158,571	
	保健衛生行政事務経費負担金	8,013	8,193	7,759	7,778	7,611	
	企業債利息負担金	206,786	225,972	221,808	215,405	207,954	
	リハビリテーション医療経費負担金	56,941	55,654	71,688	72,980	54,058	
	周産期医療経費負担金	62,554	68,408	53,769	49,380	33,187	
	医師確保対策負担金	—	49,217	—	—	—	
	被災地域の応援等負担金	—	—	287	—	—	
	災害時救急医療備蓄経費負担金	—	—	—	—	10,987	
	収益的収入に係る負担金計		829,360	969,861	932,920	921,224	909,294
	企業債元金償還負担金	32,436	29,278	48,879	215,495	289,109	
	建設改良費負担金	8,716	10,545	1,313	31,000	1,000	
	災害時救急医療整備費負担金	—	—	—	—	1,100	
	資本的収入に係る負担金計		41,152	39,823	50,192	246,495	291,209
負担金計		870,512	1,009,684	983,112	1,167,719	1,200,503	
合 計		1,843,962	2,064,850	2,088,577	2,171,257	1,816,551	

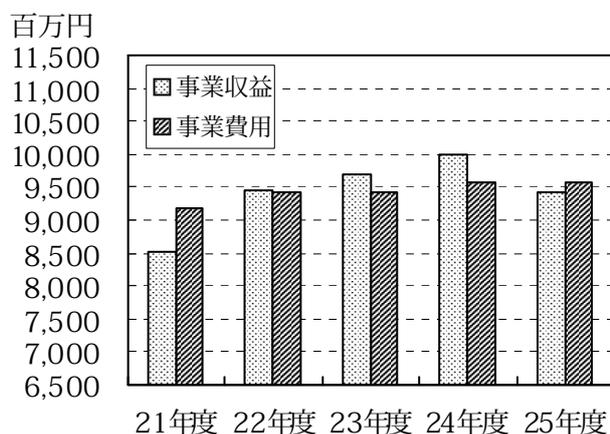
### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（150～151ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
21年度	8,530,395,685	9,180,685,103	△ 650,289,418
22年度	9,446,838,023	9,426,536,677	20,301,346
23年度	9,694,959,893	9,426,208,362	268,751,531
24年度	10,002,901,490	9,566,099,616	436,801,874
25年度	9,435,471,491	9,563,555,983	△ 128,084,492



当年度の経営収支は、事業収益9億3,547万1千円に対し、事業費用9億5,635万6千円で、1億2,808万4千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1.6%増加し、83億5,841万6千円となっている。

#### (1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	8,388,135,986	83.9	8,224,908,184	87.2	△ 163,227,802	△ 1.9
医 業 外 収 益	1,610,213,902	16.1	1,207,609,043	12.8	△ 402,604,859	△25.0
特 別 利 益	4,551,602	0.0	2,954,264	0.0	△ 1,597,338	△35.1
合 計	10,002,901,490	100.0	9,435,471,491	100.0	△ 567,429,999	△ 5.7

事業収益94億3,547万1千円の内訳は、医業収益82億2,490万8千円、医業外収益12億760万9千円、特別利益295万4千円で、前年度に比べて全体で5億6,743万円（5.7%）の減収となっている。

ア 医業収益

医業収益82億2,490万8千円は、前年度に比べて1億6,322万8千円（1.9%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益	△ 151,648千円
外来収益	△ 21,674千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投薬収入	21,703,135	223	24,559,715	263	2,856,580	40
注射収入	31,153,769	321	38,759,168	416	7,605,399	95
手術・処置料	2,043,674,763	21,019	2,070,972,474	22,208	27,297,711	1,189
検査収入	51,278,810	527	48,766,997	523	△ 2,511,813	△ 4
放射線収入	22,092,001	227	22,957,100	246	865,099	19
入院料	3,282,816,549	33,764	3,113,002,214	33,381	△ 169,814,335	△ 383
食事療養収入	151,716,985	1,561	142,787,319	1,531	△ 8,929,666	△ 30
その他の収入	293,051,392	3,014	284,033,991	3,046	△ 9,017,401	32
小 計	5,897,487,404	60,656	5,745,838,978	61,614	△ 151,648,426	958
区 分	外 来 収 益					
	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初診料	70,121,233	572	49,754,599	435	△ 20,366,634	△ 137
再診料	75,141,149	613	70,927,640	620	△ 4,213,509	7
投薬収入	31,578,694	258	28,813,381	252	△ 2,765,313	△ 6
注射収入	435,805,696	3,557	462,177,614	4,039	26,371,918	482
手術・処置料	157,106,914	1,282	174,967,033	1,529	17,860,119	247
検査収入	456,163,951	3,723	445,668,476	3,894	△ 10,495,475	171
放射線収入	343,297,363	2,802	347,503,548	3,036	4,206,185	234
その他の収入	219,767,791	1,793	187,496,029	1,638	△ 32,271,762	△ 155
小 計	1,788,982,791	14,600	1,767,308,320	15,443	△ 21,674,471	843
合 計	7,686,470,195	—	7,513,147,298	—	△ 173,322,897	—

イ 医業外収益

医業外収益12億760万9千円は、前年度に比べて4億260万5千円（25.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 387,490千円
他会計負担金	△ 25,570千円

ウ 特別利益

特別利益295万4千円は、前年度に比べて159万7千円（35.1%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益	△ 1,597千円
----------	-----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	9,030,607,600	94.4	9,039,856,274	94.5	9,248,674	0.1
医 業 外 費 用	505,550,361	5.3	495,519,036	5.2	△ 10,031,325	△ 2.0
特 別 損 失	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	△ 1,760,982	△ 5.9
合 計	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	△ 2,543,633	△ 0.0

事業費用95億6,355万6千円の内訳は、医業費用90億3,985万6千円、医業外費用4億9,551万9千円、特別損失2,818万1千円で、前年度に比べて全体で254万4千円（0.03%）の減少となっている。

ア 医業費用

医業費用90億3,985万6千円は、前年度に比べて924万9千円（0.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

給 与 費	退職給与金	153,442千円
	給料	△ 59,867千円
経 費	賃借料	84,713千円
	光熱水費	31,477千円
資産減耗費	固定資産除却費	△ 212,480千円

イ 医業外費用

医業外費用4億9,551万9千円は、前年度に比べて1,003万1千円（2.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 △ 17,569千円

ウ 特別損失

特別損失2,818万1千円は、前年度に比べて176万1千円（5.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損 △ 1,761千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	4,209,318,882	44.0	4,300,756,417	45.0	91,437,535	2.2
医療材料費	2,002,169,389	20.9	2,015,884,042	21.1	13,714,653	0.7
光熱水費	202,843,189	2.1	234,320,586	2.4	31,477,397	15.5
修繕費	82,366,229	0.9	107,095,517	1.1	24,729,288	30.0
委託料	945,853,834	9.9	929,183,646	9.7	△ 16,670,188	△ 1.8
減価償却費	1,040,363,478	10.9	1,021,410,481	10.7	△ 18,952,997	△ 1.8
支払利息	340,924,120	3.5	323,584,593	3.4	△ 17,339,527	△ 5.1
その他	742,260,495	7.8	631,320,701	6.6	△ 110,939,794	△ 14.9
合 計	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	△ 2,543,633	△ 0.0

### (3) 経営分析

最近3か年間に於ける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	全 国 平 均 (24年度)
総 収 支 比 率	102.9	104.6	98.7	99.9
医 業 収 支 比 率	89.7	92.9	91.0	95.2
職員1人当たり医業収益	20,070,819	20,866,010	20,358,684	15,853,260
職員1人当たり医業費用	22,386,622	22,464,198	22,375,882	16,661,120

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（154～155ページ）参照]

### (1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	14,399,514,589	88.9	13,535,919,426	87.9	△ 863,595,163	△ 6.0
流 動 資 産	1,800,787,389	11.1	1,856,527,992	12.1	55,740,603	3.1
合 計	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	△ 807,854,560	△ 5.0

当年度末における資産総額は153億9,244万7千円で、その内訳は、固定資産135億3,591万9千円、流動資産18億5,652万8千円であり、前年度末に比べて全体で8億785万5千円（5.0％）の減少となっている。

#### ア 固定資産

固定資産135億3,591万9千円は、前年度末に比べて8億6,359万5千円（6.0％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建 物	△ 613,663千円
	器 械 備 品	△ 229,58千円

イ 流動資産

流動資産18億5,652万8千円は、前年度末に比べて5,574万1千円（3.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	77,596千円
未収金	△ 26,777千円

なお、当年度末における未収金は12億9,297万3千円となっており、その内訳は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	13,118,541	1,381,617	1,172,372	18,529,989	34,202,519
	外来収益	1,793,886	497,196	423,404	1,146,883	3,861,369
	室料差額収益	3,413,631	81,690	267,360	6,247,250	10,009,931
	文書料収益	142,250	29,200	19,750	893,000	1,084,200
	保険請求分	—	—	—	1,161,032,459	1,161,032,459
	クレジットカード利用分	—	—	—	8,772,139	8,772,139
	その他医業収益	—	—	—	15,527,827	15,527,827
	小 計	18,468,308	1,989,703	1,882,886	1,212,149,547	1,234,490,444
医業外収益	243,062	—	—	48,976,720	49,219,782	
その他未収金	—	—	—	9,262,365	9,262,365	
合 計	18,711,370	1,989,703	1,882,886	1,270,388,632	1,292,972,591	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

なお、当年度の不納欠損額は入院及び外来収益にかかる94万1千円であり、これは民法に基づく債権放棄によるものである。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	2,709,292,873	16.7	2,041,415,170	13.3	△ 667,877,703	△24.7
固定負債	1,502,260,104	9.3	1,020,827,765	6.7	△ 481,432,339	△32.0
流動負債	1,207,032,769	7.4	1,020,587,405	6.6	△ 186,445,364	△15.4
資 本	13,491,009,105	83.3	13,351,032,248	86.7	△ 139,976,857	△ 1.0
資本金	17,867,024,530	110.3	17,557,175,465	114.0	△ 309,849,065	△ 1.7
剰余金	△4,376,015,425	△27.0	△4,206,143,217	△27.3	169,872,208	3.9
合 計	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	△ 807,854,560	△ 5.0

当年度末における負債及び資本総額は153億9,244万7千円で、その内訳は、負債20億4,141万5千円、資本133億5,103万2千円であり、前年度末に比べて全体で8億785万5千円（5.0%）の減少となっている。

### ア 負債

負債20億4,141万5千円は、前年度末に比べて6億6,787万8千円（24.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	△	433,932千円
流動負債	未払金	△	188,876千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区分	不良債務額（流動負債－流動資産）	不良債務比率（ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）
21年度	297,063,948	4.2
22年度	—	—
23年度	—	—
24年度	—	—
25年度	—	—

当年度において、不良債務は前年度同様に生じていない。

イ 資本

資本133億5,103万2千円は、前年度末に比べて1億3,997万7千円（1.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	資本剰余金	他会計補助金		291,209千円
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△	128,084千円
資本金	借入資本金		△	309,849千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
21年度	19,489,198	1,958,400	1,073,769	20,373,829
22年度	20,373,829	—	1,051,653	19,322,176
23年度	19,322,176	—	1,466,902	17,855,274
24年度	17,855,274	174,500	1,531,991	16,497,783
25年度	16,497,783	149,300	893,081	15,754,002

### (3) 経営分析

最近3か年間ににおける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
構 成	固定資産構成比率	91.4	88.9	87.9	75.2
	流動資産構成比率	8.6	11.1	12.1	24.8
比 率	固定負債構成比率	106.6	103.0	103.3	52.1
	流動負債構成比率	7.5	7.5	6.6	7.1
	自己資本構成比率	△ 14.1	△ 10.5	△ 9.9	40.8
財 務 比 率	流 動 比 率	114.5	149.2	181.9	351.9
	当座（酸性試験）比率	111.9	146.6	178.4	335.8
	現 金 預 金 比 率	12.2	37.3	51.7	192.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（160～161ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は20万7,696人で、内訳は入院患者が9万3,255人（1日平均255.5人）、外来患者が11万4,441人（1日平均469.0人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では1万2,062人（5.5%）の減少で、内訳としては入院患者が3,974人（4.1%）、外来患者も8,088人（6.6%）減少している。平均在院日数は、11.7日で前年度に比べて0.2日延び、1日平均の新入院患者数は20.1人で1.3人減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は94億3,547万1千円、総費用は95億6,355万6千円で、1億2,808万4千円の純損失が生じ、累積欠損金は前年度に比べて1.6%増加し83億5,841万6千円となっている。

収益の状況をみると、医業収益は、82億2,490万8千円で、前年度に比べて1億6,322万8千円（1.9%）減少している。これは、入院及び外来患者数の減少により、入院収益、外来収益ともに減少したことなどによるものである。一方、医業外収益は12億760万9千円で、前年度に比べて4億260万5千円（25.0%）減少している。これは、公立病院特例債の償還にかかる一般会計繰入金の減少に伴う他会計補助金の減少などによるものである。これらの結果、総収益は5億6,743万円（5.7%）の減収となっている。

費用の状況をみると、医業費用は、前年度に比べて924万9千円（0.1%）増加し、90億3,985万6千円となっている。これは、器械備品の廃棄数の減少による固定資産除却費の減少があったものの、退職者の増加による退職給付金の増加や電子カルテシステムの更新による賃借料が増加したことなどによるものである。一方、医業外費用は、前年度に比べて1,003万1千円（2.0%）減少

し、4億9,551万9千円となっている。これは、企業債利息が減少したことなどによるものである。性質別費用構成をみると、職員給与費は、退職給与金が増加したため、前年度に比べて9,143万8千円（2.2%）増加し、43億75万6千円となり、費用全体に占める割合は45.0%（前年度44.0%）と1.0ポイント上昇し、医業収益に対する割合も52.3%（前年度50.2%）と2.1ポイント上昇している。

こうした状況から、経営活動の成果を表す収益率は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は98.7%（前年度104.6%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は91.0%（前年度92.9%）といずれも低下している。

次に、財政状態をみると、資産のうち固定資産は、減価償却等により前年度に比べて8億6,359万5千円（6.0%）減少したものの、流動資産は現金預金の増加により5,574万1千円（3.1%）増加している。一方、資本では、企業債の償還等により資本金が3億984万9千円（1.7%）減少している。また、負債では、固定負債が他会計借入金や公立病院特例債の償還により4億8,143万2千円（32.0%）減少し、流動負債も未払金が減少したことなどにより1億8,644万5千円（15.4%）減少している。

当年度は、地域の医療機関との機能分担・連携を積極的に図り、急性期医療を担う地域の中核病院としての機能強化に取り組んだことなどにより、前年度に引き続き、診療単価は増加している。しかしながら、平成25年4月から徳島県東部地区における小児救急体制が変更されるなど、当病院を取り巻く医療環境が変化したこともあり、入院患者数及び外来患者数ともに減少し、医業収益は減少している。また、医業外収益においても、公立病院特例債の償還にかかる一般会計繰入金などが減少したため、収益全体は減少している。この結果、費用がわずかながら減少したものの、総収支については、平成21年度決算以来、4年ぶりに純損失を生じている。

当事業会計の経営は、費用面において、公立病院特例債や新病院建設にかかる企業債の償還が重い負担となっているとともに、事業の根幹をなす医業収益をみると、診療単価は増加傾向にあるものの、患者数は減少に転じており、収益面においても厳しい状況にある。

今後においては、質の高い医療サービスを提供できる高度な知識・技術を持った人材の確保に努めるとともに、独自性を発揮し魅力ある病院運営を行うことなどにより市民に選ばれる病院となるよう取り組む一方、材料費や委託料などの経費の適正化を図り、より一層の健全経営に努められたい。

当病院には、公立病院として地域医療の中核を担うという使命が求められるが、公営企業であることから健全な経営に努めなければならないことはいうまでもない。当病院を取り巻く医療環境は厳しいものがあるが、将来にわたり市民が安心して良質な医療を受けられる病院であるよう努力されたい。



# 審 查 資 料

# 市民病院事業会計

区 分	単位	23 年 度	24 年 度
病 床 数	床	339	339
外来診療日数	日	244	245
延 患 者 数	人	217,229	219,758
年間入院患者数	人	94,765	97,229
1日平均入院患者数	人	258.9	266.4
年間外来患者数	人	122,464	122,529
1日平均外来患者数	人	501.9	500.1
病 床 利 用 率	%	76.4	78.6
職 員 数	人	397	402
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	56	58
看 護 部 門	人	263	266
医 療 技 術 部 門	人	51	51
事 務 部 門	人	26	26
医 業 収 益	円	7,968,115,246	8,388,135,986
医 業 費 用	円	8,887,488,845	9,030,607,600
患者1人1日当たり医業収益	円	36,681	38,170
患者1人1日当たり医業費用	円	40,913	41,093
職員年間1人当たり医業収益	円	20,070,819	20,866,010
職員年間1人当たり医業費用	円	22,386,622	22,464,198
薬 品 費	円	1,018,837,434	1,071,827,347
患者1人1日当たり薬品費	円	4,690	4,877
医業収益に対する職員給与費の割合	%	52.7	50.2
医業費用に対する職員給与費の割合	%	47.2	46.6

# 業 務 実 績 比 較 表

25 年 度	前年度比較増減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	23 年 度	24 年 度	25 年 度
339	0	-	100	100.0	100.0
244	1	0.4	100	100.4	100.0
207,696	12,062	5.5	100	101.2	95.6
93,255	3,974	4.1	100	102.6	98.4
255.5	10.9	4.1	100	102.9	98.7
114,441	8,088	6.6	100	100.1	93.4
469.0	31.1	6.2	100	99.6	93.4
75.4	3.2	4.1	100	102.9	98.7
404	2	0.5	100	101.3	101.8
1	0	-	100	100.0	100.0
58	0	-	100	103.6	103.6
266	0	-	100	101.1	101.1
54	3	5.9	100	100.0	105.9
25	1	3.8	100	100.0	96.2
8,224,908,184	163,227,802	1.9	100	105.3	103.2
9,039,856,274	9,248,674	0.1	100	101.6	101.7
39,601	1,431	3.7	100	104.1	108.0
43,524	2,431	5.9	100	100.4	106.4
20,358,684	507,326	2.4	100	104.0	101.4
22,375,882	88,316	0.4	100	100.3	100.0
1,081,155,134	9,327,787	0.9	100	105.2	106.1
5,205	328	6.7	100	104.0	111.0
52.3	2.1	4.2	100	95.3	99.2
47.6	1.0	2.1	100	98.7	100.8

# 市 民 病 院 事 業 会 計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	8,887,488,845	94.3	9,030,607,600	94.4	9,039,856,274	94.5	9,248,674	0.1
給与費	4,221,377,582	44.8	4,230,638,882	44.2	4,321,066,417	45.2	90,427,535	2.1
材料費	1,901,113,044	20.2	2,003,122,202	20.9	2,018,783,912	21.1	15,661,710	0.8
経費	1,492,713,123	15.8	1,513,891,131	15.8	1,646,239,250	17.2	132,348,119	8.7
減価償却費	1,245,374,498	13.2	1,040,363,478	10.9	1,021,410,481	10.7	18,952,997	1.8
資産減耗費	2,516,918	0.0	217,489,626	2.3	4,538,221	0.0	212,951,405	97.9
研究研修費	24,393,680	0.3	25,102,281	0.3	27,817,993	0.3	2,715,712	10.8
医業外費用	517,625,754	5.5	505,550,361	5.3	495,519,036	5.2	10,031,325	2.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	359,137,549	3.8	340,924,120	3.6	323,584,593	3.4	17,339,527	5.1
雑損失	158,488,205	1.7	164,626,241	1.7	171,934,443	1.8	7,308,202	4.4
特別損失	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	1,760,982	5.9
過年度損益修正損	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	1,760,982	5.9
小 計	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	2,543,633	0.0
当年度純利益	268,751,531	-	436,801,874	-	-	-	436,801,874	-
合 計	9,694,959,893	-	10,002,901,490	-	9,563,555,983	-	439,345,507	4.4

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	7,968,115,246	82.2	8,388,135,986	83.9	8,224,908,184	87.2	163,227,802	1.9
入院収益	5,577,708,724	57.6	5,897,487,404	59.0	5,745,838,978	60.9	151,648,426	2.6
外来収益	1,689,983,010	17.4	1,788,982,791	17.9	1,767,308,320	18.8	21,674,471	1.2
他会計負担金	439,257,000	4.5	441,884,000	4.4	455,524,000	4.8	13,640,000	3.1
その他医業収益	261,166,512	2.7	259,781,791	2.6	256,236,886	2.7	3,544,905	1.4
医業外収益	1,721,381,691	17.7	1,610,213,902	16.1	1,207,609,043	12.8	402,604,859	25.0
受取利息及び配当金	73,450	0.0	222,283	0.0	275,464	0.0	53,181	23.9
他会計補助金	1,105,465,000	11.4	1,003,538,000	10.0	616,048,000	6.5	387,490,000	38.6
他会計負担金	493,663,088	5.1	479,340,000	4.8	453,770,000	4.8	25,570,000	5.3
国県補助金	43,143,000	0.4	42,591,449	0.4	48,867,229	0.5	6,275,780	14.7
その他医業外収益	79,037,153	0.8	84,522,170	0.9	88,648,350	1.0	4,126,180	4.9
特別利益	5,462,956	0.1	4,551,602	0.0	2,954,264	0.0	1,597,338	35.1
過年度損益修正益	5,462,956	0.1	4,551,602	0.0	2,954,264	0.0	1,597,338	35.1
小 計	9,694,959,893	100.0	10,002,901,490	100.0	9,435,471,491	100.0	567,429,999	5.7
当年度純損失	-	-	-	-	128,084,492	-	128,084,492	-
合 計	9,694,959,893	-	10,002,901,490	-	9,563,555,983	-	439,345,507	4.4
前年度繰越欠損金	8,935,885,131	-	8,667,133,600	-	8,230,331,726	-	436,801,874	5.0
当年度未処理欠損金	8,667,133,600	-	8,230,331,726	-	8,358,416,218	-	128,084,492	1.6

# 市 民 病 院 事 業 會 計

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較 增 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
給料	1,610,006,997	17.1	1,629,654,607	17.0	1,569,787,974	16.4	59,866,633	3.7
手当等	1,402,285,739	14.9	1,409,368,461	14.7	1,410,117,147	14.7	748,686	0.1
報酬	30,966,227	0.3	36,077,200	0.4	46,249,894	0.5	10,172,694	28.2
法定福利費	615,036,042	6.5	621,042,440	6.5	598,780,283	6.3	22,262,157	3.6
退職給与金	181,650,911	1.9	138,131,454	1.4	291,573,400	3.1	153,441,946	111.1
賃金	381,431,666	4.0	396,364,720	4.1	404,557,719	4.2	8,192,999	2.1
薬品費	1,018,837,434	10.8	1,071,827,347	11.2	1,081,155,134	11.3	9,327,787	0.9
診療材料費	872,398,266	9.3	923,003,729	9.7	927,909,149	9.7	4,905,420	0.5
給食材料費	699,046	0.0	952,813	0.0	2,899,870	0.0	1,947,057	204.3
医療消耗備品費	9,178,298	0.1	7,338,313	0.1	6,819,759	0.1	518,554	7.1
厚生福利費	9,822,374	0.1	9,947,758	0.1	10,218,423	0.1	270,665	2.7
報償費	67,575,288	0.7	75,471,433	0.8	76,600,716	0.8	1,129,283	1.5
旅費交通費	1,256,161	0.0	979,346	0.0	1,201,216	0.0	221,870	22.7
職員被服費	1,781,827	0.0	1,302,439	0.0	1,868,914	0.0	566,475	43.5
消耗品費	26,750,376	0.3	27,829,451	0.3	29,224,487	0.3	1,395,036	5.0
消耗備品費	2,402,540	0.0	1,467,559	0.0	4,462,724	0.0	2,995,165	204.1
光熱水費	193,625,673	2.1	202,843,189	2.1	234,320,586	2.5	31,477,397	15.5
燃料費	355,073	0.0	366,878	0.0	375,154	0.0	8,276	2.3
食糧費	46,124	0.0	74,600	0.0	82,969	0.0	8,369	11.2
印刷製本費	4,982,268	0.1	6,105,407	0.1	3,937,956	0.0	2,167,451	35.5
修繕費	53,913,736	0.6	82,366,229	0.9	107,095,517	1.1	24,729,288	30.0
保険料	28,584,873	0.3	28,510,583	0.3	28,733,054	0.3	222,471	0.8
賃借料	56,929,728	0.6	65,544,276	0.7	150,257,551	1.6	84,713,275	129.2
通信運搬費	11,540,966	0.1	10,406,759	0.1	10,381,124	0.1	25,635	0.2
委託料	978,744,575	10.4	945,853,834	9.9	929,183,646	9.7	16,670,188	1.8

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
諸会費	1,765,607	0.0	1,760,207	0.0	1,743,207	0.0	17,000	1.0
手数料	51,687,577	0.6	52,065,114	0.5	55,266,209	0.6	3,201,095	6.1
交際費	84,687	0.0	84,611	0.0	389,996	0.0	305,385	360.9
雑費	32,600	0.0	151,100	0.0	34,100	0.0	117,000	77.4
負担金	831,070	0.0	760,358	0.0	861,701	0.0	101,343	13.3
建物減価償却費	610,501,560	6.5	613,662,905	6.4	613,662,905	6.4	0	-
器械備品減価償却費	512,584,589	5.4	402,000,563	4.2	387,396,801	4.1	14,603,762	3.6
構築物減価償却費	8,699,375	0.1	8,699,375	0.1	8,699,375	0.1	0	-
車両減価償却費	-	-	-	-	388,296	0.0	388,296	-
無形固定資産減価償却費	113,588,974	1.2	16,000,635	0.2	11,263,104	0.1	4,737,531	29.6
たな卸資産減耗費	2,049,588	0.0	1,756,230	0.0	1,285,138	0.0	471,092	26.8
固定資産除却費	467,330	0.0	215,733,396	2.3	3,253,083	0.0	212,480,313	98.5
研究材料費	289,180	0.0	42,684	0.0	526,715	0.0	484,031	1,134.0
図書費	4,947,756	0.1	5,724,083	0.1	4,770,114	0.1	953,969	16.7
旅費	14,434,176	0.2	13,989,845	0.1	16,573,017	0.2	2,583,172	18.5
研究雑費	4,046,375	0.0	4,729,406	0.1	5,114,056	0.1	384,650	8.1
謝金	676,193	0.0	616,263	0.0	834,091	0.0	217,828	35.3
企業債利息	357,403,057	3.8	339,522,203	3.6	321,953,004	3.4	17,569,199	5.2
長期借入金利息	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	1,330,000	0.0	0	-
一時借入金利息	404,492	0.0	71,917	0.0	301,589	0.0	229,672	319.4
その他雑損失	158,488,205	1.7	164,626,241	1.7	171,934,443	1.8	7,308,202	4.4
過年度損益修正損	21,093,763	0.2	29,941,655	0.3	28,180,673	0.3	1,760,982	5.9
合 計	9,426,208,362	100.0	9,566,099,616	100.0	9,563,555,983	100.0	2,543,633	0.0

# 市民病院事業会計

借 方								
科 目	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	15,474,570,203	91.4	14,399,514,589	88.9	13,535,919,426	87.9	863,595,163	6.0
有形固定資産	15,338,758,384	90.6	14,378,460,556	88.8	13,526,128,497	87.9	852,332,059	5.9
土地	818,353,824	4.8	818,353,824	5.1	818,353,824	5.3	0	-
建物	12,963,018,322	76.6	12,342,842,553	76.2	11,729,179,648	76.2	613,662,905	5.0
構築物	130,996,737	0.8	122,297,362	0.8	113,597,987	0.8	8,699,375	7.1
器械備品	1,426,175,272	8.4	1,092,595,387	6.7	863,013,904	5.6	229,581,483	21.0
車両	214,229	0.0	2,371,430	0.0	1,983,134	0.0	388,296	16.4
無形固定資産	135,811,819	0.8	21,054,033	0.1	9,790,929	0.0	11,263,104	53.5
ソフトウェア	135,811,819	0.8	21,054,033	0.1	9,790,929	0.0	11,263,104	53.5
流動資産	1,455,368,876	8.6	1,800,787,389	11.1	1,856,527,992	12.1	55,740,603	3.1
現金預金	155,382,579	0.9	450,242,732	2.8	527,838,703	3.4	77,595,971	17.2
未収金	1,267,487,976	7.5	1,319,749,705	8.1	1,292,972,591	8.4	26,777,114	2.0
貯蔵品	32,393,261	0.2	30,767,202	0.2	35,660,698	0.3	4,893,496	15.9
前払費用	78,000	0.0	25,750	0.0	56,000	0.0	30,250	117.5
前払金	27,060	0.0	2,000	0.0	-	-	2,000	-
合 計	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	807,854,560	5.0

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	3,344,693,747	19.8	2,709,292,873	16.7	2,041,415,170	13.3	667,877,703	24.7
固定負債	2,073,221,358	12.3	1,502,260,104	9.3	1,020,827,765	6.7	481,432,339	32.0
企業債	1,883,217,372	11.2	1,312,260,104	8.1	878,327,765	5.7	433,932,339	33.1
他会計借入金	190,000,000	1.1	190,000,000	1.2	142,500,000	1.0	47,500,000	25.0
修繕引当金	3,986	0.0	-	-	-	-	-	-
流動負債	1,271,472,389	7.5	1,207,032,769	7.4	1,020,587,405	6.6	186,445,364	15.4
未払金	1,244,231,176	7.3	1,177,920,382	7.2	989,044,042	6.4	188,876,340	16.0
前受金	108,740	0.0	101,742	0.0	86,326	0.0	15,416	15.2
その他流動負債	27,132,473	0.2	29,010,645	0.2	31,457,037	0.2	2,446,392	8.4
資 本	13,585,245,332	80.2	13,491,009,105	83.3	13,351,032,248	86.7	139,976,857	1.0
資本金	17,933,589,413	105.9	17,867,024,530	110.3	17,557,175,465	114.0	309,849,065	1.7
自己資本金	1,961,533,283	11.6	2,681,501,501	16.6	2,681,501,501	17.4	0	-
借入資本金	15,972,056,130	94.3	15,185,523,029	93.7	14,875,673,964	96.6	309,849,065	2.0
剰余金	4,348,344,081	25.7	4,376,015,425	27.0	4,206,143,217	27.3	169,872,208	3.9
資本剰余金	3,598,821,301	21.3	3,854,316,301	23.8	4,152,273,001	27.0	297,956,700	7.7
他会計補助金	3,433,840,714	20.3	3,680,335,714	22.7	3,971,544,714	25.8	291,209,000	7.9
その他補助金	122,428,706	0.7	131,428,706	0.8	138,176,406	0.9	6,747,700	5.1
受贈財産評価額	42,551,881	0.3	42,551,881	0.3	42,551,881	0.3	0	-
利益剰余金	7,947,165,382	47.0	8,230,331,726	50.8	8,358,416,218	54.3	128,084,492	1.6
減債積立金	189,133,483	1.1	-	-	-	-	-	-
建設改良積立金	530,834,735	3.1	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	8,667,133,600	51.2	8,230,331,726	50.8	8,358,416,218	54.3	128,084,492	1.6
合 計	16,929,939,079	100.0	16,200,301,978	100.0	15,392,447,418	100.0	807,854,560	5.0







## 經營分析比率計算式一覽表

經 營 分 析 比 率

分 析 項 目		算	式
構 成	固定資產構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總 資 產}} \times 100$	
	流動資產構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	
比 率	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	固定負債 = 固定負債 + 借入資本金
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	總資本 = 負債 + 資本
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債 = 負債 + 借入資本金
収 益 率 他	總 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{總 収 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$	
	營 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{營 業 収 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$	
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{營 業 収 益}} \times 100$	不良債務 = 流動負債 - 流動資産

## 計 算 式 一 覧 表

説	明
	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
固定資産構成比率 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
固定負債構成比率 流動負債構成比率 自己資本構成比率	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。